

## 第 1 部

### 平成17年（2005年）大阪府産業連関表の概要



# 第1章 産業連関表からみた大阪経済

## 1. 平成17年大阪府産業連関表の概要

平成17年大阪府産業連関表の概要は第1図のとおりであり、縦方向は供給、横方向は需要を示している。

実際の産業連関表では、供給項目である輸移入を横方向の需要側に控除項目として表示している。この結果、縦方向の合計は府内生産額となり、中間投入及び粗付加価値で構成される。横方向の合計も府内生産額となり、中間需要、府内最終需要、輸移出及び(控除)輸移入で構成される。

## 2. 産業連関表からみた大阪経済の概要

平成17年大阪府産業連関表によると、総供給(=総需要)は89兆5949億円となり、平成12年の86兆7667億円に比べ3.3%の増加となった。

総供給は、府内生産額(68兆8905億円)と輸移入(20兆7044億円)からなっている。

府内生産額の68兆8905億円は、平成12年の69兆9012億円に比べ1.4%の減少となった。府内生産額の内訳は生産に用いられた投入費用構成を示しており、中間投入(29兆9606億円)と粗付加価値(38兆9299億円)からなっている。

粗付加価値の内訳をみると、雇用者所得(20兆6547億円)、資本減耗引当(7兆5405億円)、営業余剰(6兆7509億円)などからなっている。

総需要は、中間需要(29兆9606億円)と最終需要(59兆6343億円)からなっている。

最終需要は、生産された財・サービスのうち最終的に使用される需要項目であり、府内最終需要(34兆454億円)と輸移出(25兆5889億円)からなっている。なお、中間需要と府内最終需要の合計は府内需要(64兆60億円)である。

府内最終需要の内訳をみると、民間消費支出(19兆6139億円)、府内総固定資本形成(6兆7823億円)、一般政府消費支出(6兆2113億円)などからなっている。

## 3. 産業連関表からみた大阪経済の流れ

産業連関表をもとに財・サービスの流れを示したものが第2図である。

供給で始まる上からみていくと、中間投入と粗付加価値の合計が府内生産額となる。府内生産額に輸移入を加えたものが総供給となり、総供給は同額の総需要となる。

需要である総需要は、中間需要と最終需要からなり、中間需要は同額の供給項目である中間投入となる。

最終需要は府内最終需要と輸移出からなる。

第1図 平成17年大阪府産業連関表の概要

(単位：億円)

← 総需要 = 中間需要 + 最終需要		895,949		→	
← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入		688,905		→   輸移入	
← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要		640,060		→	

↑	↑	総供給	895,949	↓	↓	府内生産額	688,905	最終需要 596,343					輸移出
								府内最終需要 340,454					
中間生産物の取引								家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	255,889
(中間需要 = 中間投入)								13,523	196,139	62,113	67,823	857	
粗付加価値								家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税 - 補助金	207,044
389,299								13,649	206,547	67,509	75,405	26,189	
輸移入													207,044

(参考) 平成12年大阪府産業連関表の概要

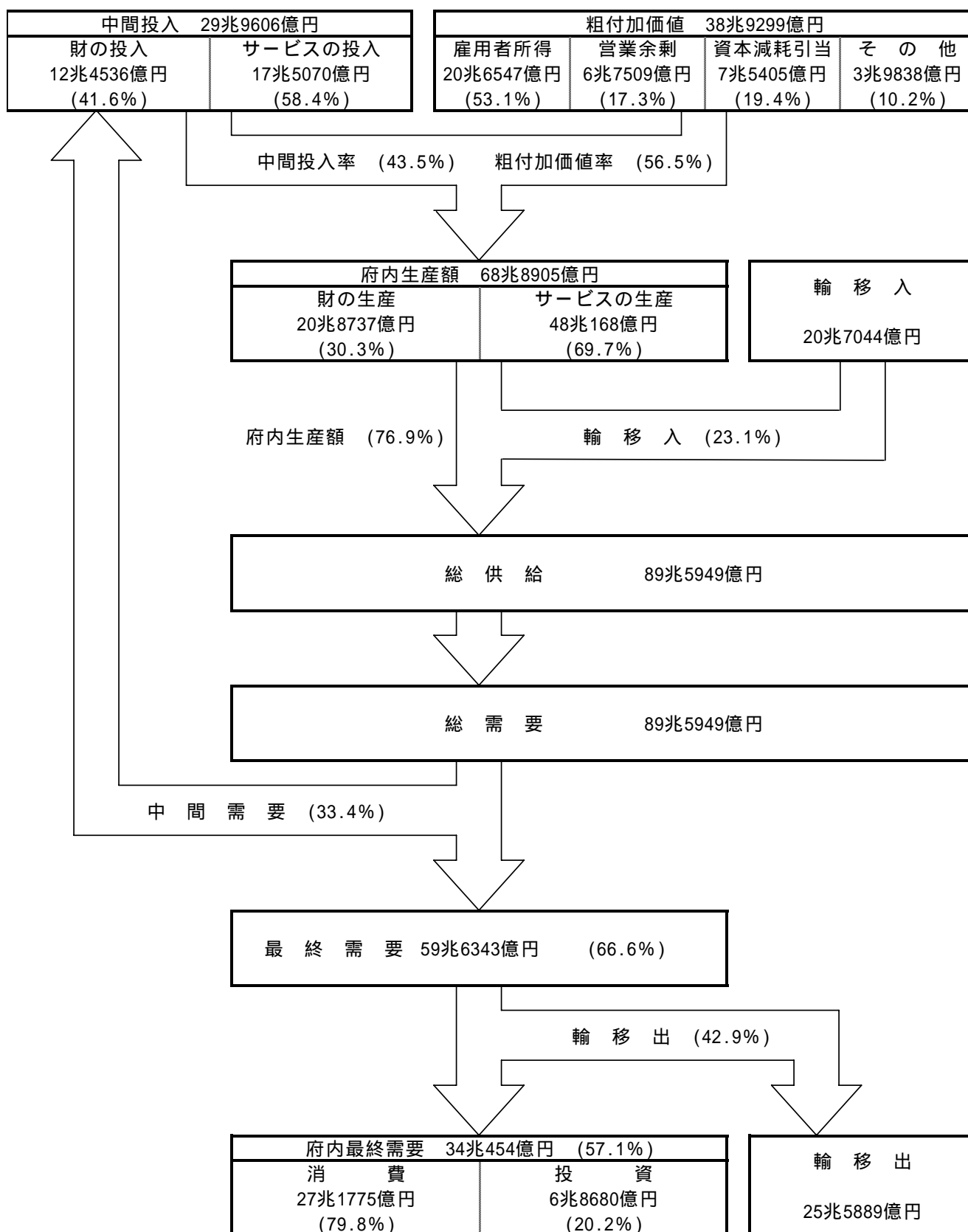
(単位：億円)

← 総需要 = 中間需要 + 最終需要		867,667		→	
← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入		699,012		→   輸移入	
← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要		634,950		→	

↑	↑	総供給	867,667	↓	↓	府内生産額	699,012	最終需要 575,245					輸移出
								府内最終需要 342,528					
中間生産物の取引								家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	232,717
(中間需要 = 中間投入)								15,388	199,828	52,626	75,355	-669	
粗付加価値								家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税 - 補助金	168,655
406,591								15,585	235,537	58,001	70,396	27,071	
輸移入													168,655

第2図 平成17年大阪府産業連関表からみた財・サービスの流れ



注意1 34部門表による。「財」は01から20と33の合計、「サービス」は21から32と34の合計である。  
 注意2 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出、間接税、経常補助金である。  
 注意3 ここでいう「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出をいい、「投資」は府内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

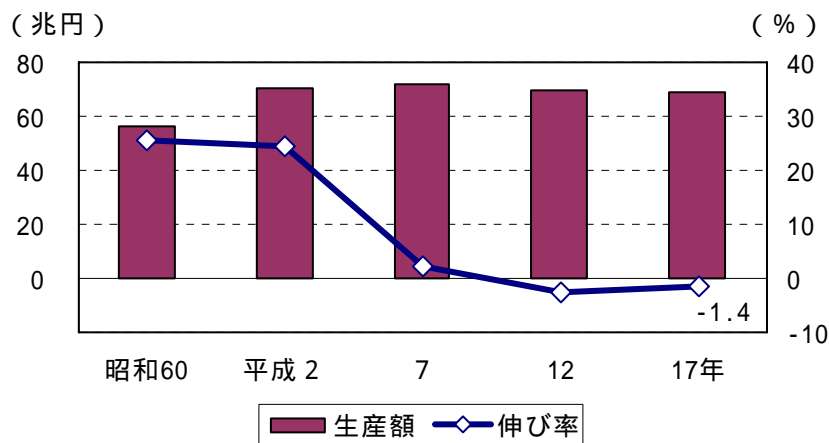
#### 4. 産業連関表からみた大阪経済の特徴

**総供給は増加したが、府内生産額は減少。**

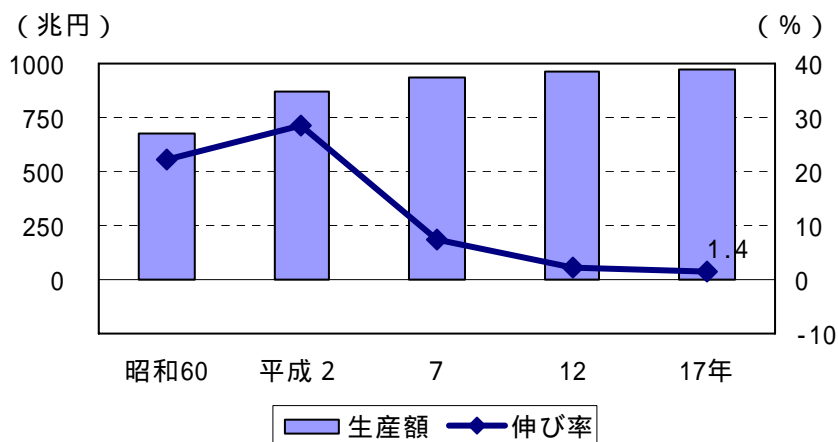
平成 12 年に比べて、総供給は 3.3% 増加したものの、輸移入が 22.8% 増加した影響により、府内生産額は 1.4% の減少となった。

全国生産額は平成 12 年に比べて 1.4% の増加となった。この結果、府内生産額の全国シェアは 7.1% となり、平成 12 年の 7.3% から 0.2 ポイント低下した。

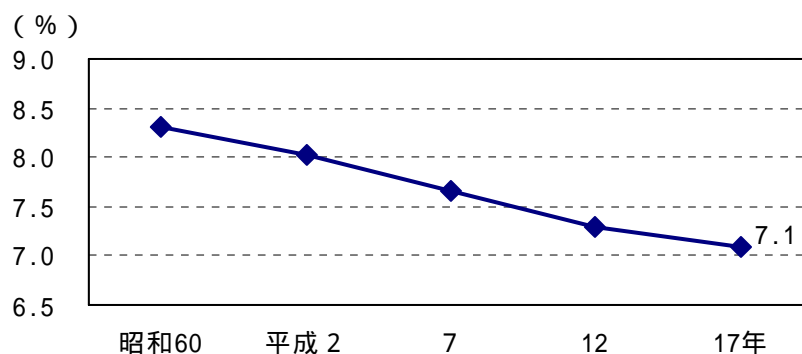
第 3 - 1 図 生産額の推移（大阪府）



第 3 - 2 図 生産額の推移（全国）



第4図 府内生産額の全国シェア



第1-1表 総供給、生産額、輸移入の推移（大阪府）

	総供給		生産額			輸移入	
	(億円)	伸び率 (%)	(億円)	伸び率 (%)	全国シェア (%)	(億円)	伸び率 (%)
昭和60年	738,368	27.0	563,277	25.5	8.3	175,091	31.9
平成2年	903,504	22.4	700,186	24.3	8.0	203,318	16.1
平成7年	920,072	1.8	716,985	2.4	7.7	203,087	-0.1
平成12年	867,667	-5.7	699,012	-2.5	7.3	168,655	-17.0
平成17年	895,949	3.3	688,905	-1.4	7.1	207,044	22.8

第1-2表 総供給、生産額、輸入の推移（全国）

	総供給		生産額			輸入	
	(億円)	伸び率 (%)	(億円)	伸び率 (%)	全国シェア (%)	(億円)	伸び率 (%)
昭和60年	7,161,564	20.7	6,785,382	22.3	-	376,182	-2.0
平成2年	9,180,455	28.2	8,722,122	28.5	-	458,333	21.8
平成7年	9,808,243	6.8	9,371,006	7.4	-	437,236	-4.6
平成12年	10,130,476	3.3	9,588,865	2.3	-	541,612	23.9
平成17年	10,444,978	3.1	9,720,146	1.4	-	724,831	33.8

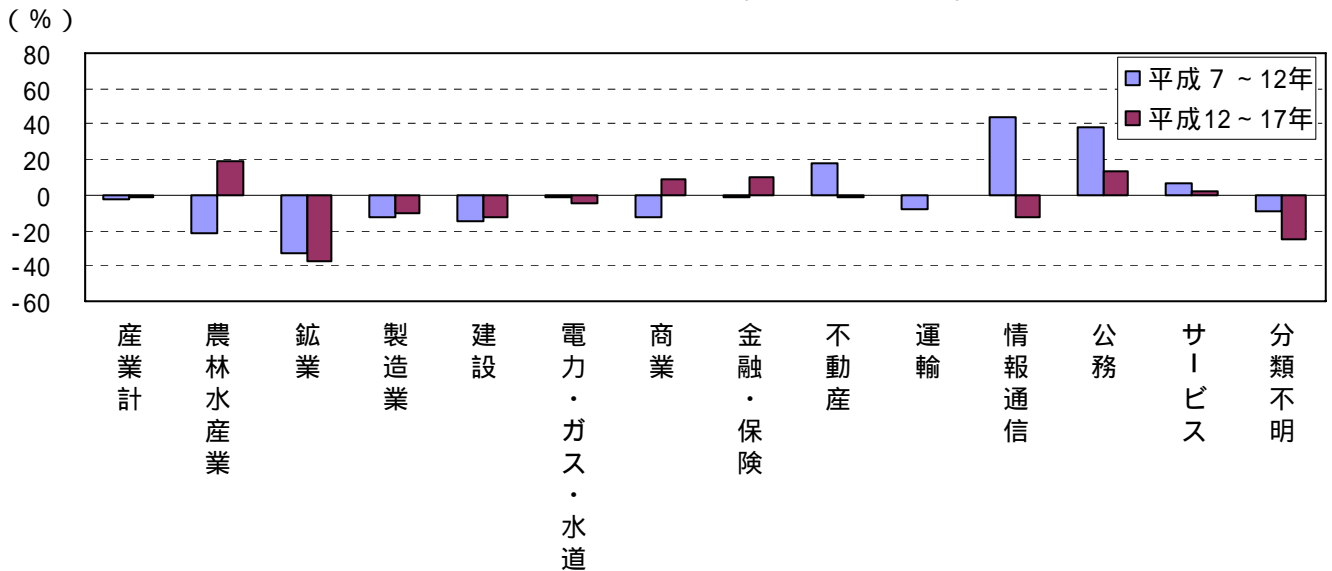
### 第3次産業の産業全体に占める構成比は上昇が続く。

産業別（13部門）に府内生産額の伸び率をみると、平成12年に比べて、農林水産業、商業、金融・保険、公務、サービスの5部門が増加した。

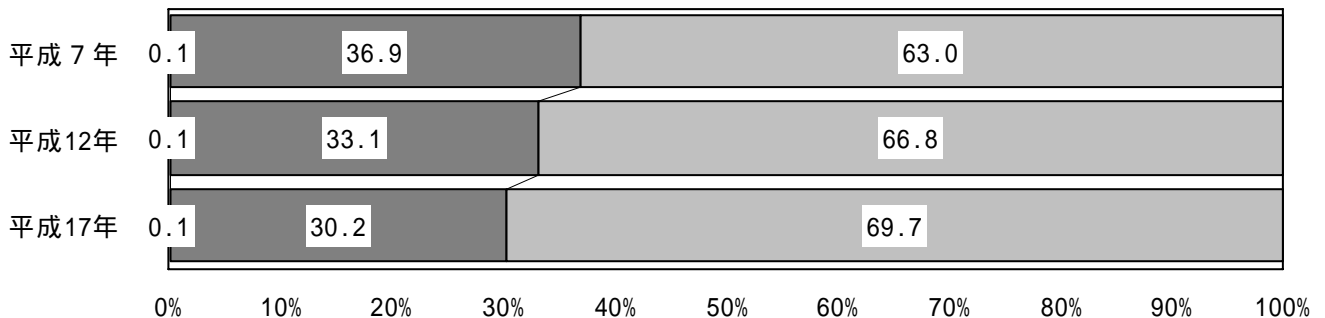
第1次産業の生産額は18.9%増加した。第2次産業は、全生産額のうち23.8%を占める製造業が9.8%減となったことに加え、建設の12.1%減などにより、全体で10.1%の減少となった。第3次産業は、全生産額の24.3%と構成比が最も高いサービスが2.1%増加などの影響を受け、全体で2.8%の増加となった。

第3次産業の産業全体に占める構成比は、平成12年の66.8%から69.7%（全国58.5%）に上昇した。大阪府は全国より第3次産業の比率が高く、第2次産業の比率が低い。

第5図 産業別の生産額伸び率（大阪府、13部門）



第6図 生産額の産業構成（大阪府）



- 第1次産業：01農林水産業
- 第2次産業：02鉱業、03製造業、04建設、05電力・ガス・水道（34部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く）
- 第3次産業：上記以外



第2 - 1表 産業別の生産額（大阪府、13部門）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	
産業計	716,985	699,012	688,905	100.0	100.0	100.0	-2.5	-1.4	
01 農林水産業	806	632	752	0.1	0.1	0.1	-21.5	18.9	
02 鉱業	280	190	118	0.0	0.0	0.0	-32.3	-37.8	
03 製造業	207,220	181,594	163,774	28.9	26.0	23.8	-12.4	-9.8	
04 建設	44,791	38,092	33,484	6.2	5.4	4.9	-15.0	-12.1	
05 電力・ガス・水道	18,684	18,531	17,639	2.6	2.7	2.6	-0.8	-4.8	
（電力・ガス・熱供給）	12,266	11,484	10,609	1.7	1.6	1.5	-6.4	-7.6	
（水道・廃棄物処理）	6,418	7,048	7,031	0.9	1.0	1.0	9.8	-0.2	
06 商業	126,564	109,967	120,246	17.7	15.7	17.5	-13.1	9.3	
07 金融・保険	35,477	35,007	38,517	4.9	5.0	5.6	-1.3	10.0	
08 不動産	43,793	51,575	51,156	6.1	7.4	7.4	17.8	-0.8	
09 運輸	40,686	37,371	37,152	5.7	5.3	5.4	-8.1	-0.6	
10 情報通信	27,681	39,810	34,810	3.9	5.7	5.1	43.8	-12.6	
11 公務	13,223	18,271	20,713	1.8	2.6	3.0	38.2	13.4	
12 サービス	153,543	164,117	167,640	21.4	23.5	24.3	6.9	2.1	
13 分類不明	4,237	3,854	2,903	0.6	0.6	0.4	-9.0	-24.7	
再掲	第1次産業	806	632	752	0.1	0.1	0.1	-21.5	18.9
	第2次産業	264,557	231,360	207,985	36.9	33.1	30.2	-12.5	-10.1
	第3次産業	451,622	467,020	480,168	63.0	66.8	69.7	3.4	2.8

第2 - 2表 産業別の生産額（全国、13部門）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	
産業計	9,371,006	9,588,865	9,720,146	100.0	100.0	100.0	2.3	1.4	
01 農林水産業	158,178	143,697	131,546	1.7	1.5	1.4	-9.2	-8.5	
02 鉱業	16,595	13,787	10,084	0.2	0.1	0.1	-16.9	-26.9	
03 製造業	3,096,941	3,032,700	3,070,709	33.0	31.6	31.6	-2.1	1.3	
04 建設	881,493	773,105	632,373	9.4	8.1	6.5	-12.3	-18.2	
05 電力・ガス・水道	264,635	270,044	269,836	2.8	2.8	2.8	2.0	-0.1	
（電力・ガス・熱供給）	188,100	192,882	186,772	2.0	2.0	1.9	2.5	-3.2	
（水道・廃棄物処理）	76,535	77,162	83,065	0.8	0.8	0.9	0.8	7.7	
06 商業	1,023,216	969,476	1,062,745	10.9	10.1	10.9	-5.3	9.6	
07 金融・保険	363,346	381,495	415,868	3.9	4.0	4.3	5.0	9.0	
08 不動産	641,852	658,527	662,059	6.8	6.9	6.8	2.6	0.5	
09 運輸	501,138	479,069	507,444	5.3	5.0	5.2	-4.4	5.9	
10 情報通信	281,544	434,699	459,360	3.0	4.5	4.7	54.4	5.7	
11 公務	262,170	362,259	385,379	2.8	3.8	4.0	38.2	6.4	
12 サービス	1,824,723	2,027,885	2,073,064	19.5	21.1	21.3	11.1	2.2	
13 分類不明	55,176	42,123	39,680	0.6	0.4	0.4	-23.7	-5.8	
再掲	第1次産業	158,178	143,697	131,546	1.7	1.5	1.4	-9.2	-8.5
	第2次産業	4,183,130	4,012,473	3,899,937	44.6	41.8	40.1	-4.1	-2.8
	第3次産業	5,029,699	5,432,694	5,688,663	53.7	56.7	58.5	8.0	4.7

第1次産業：農林水産業

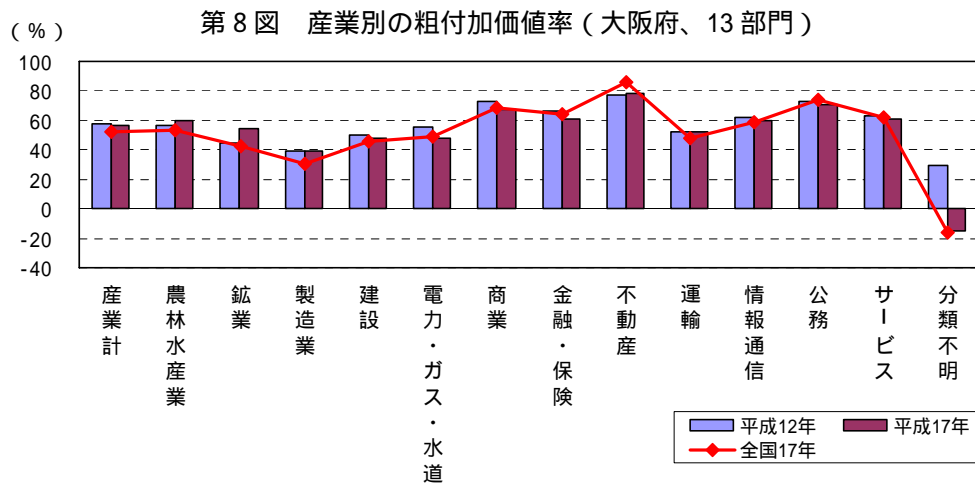
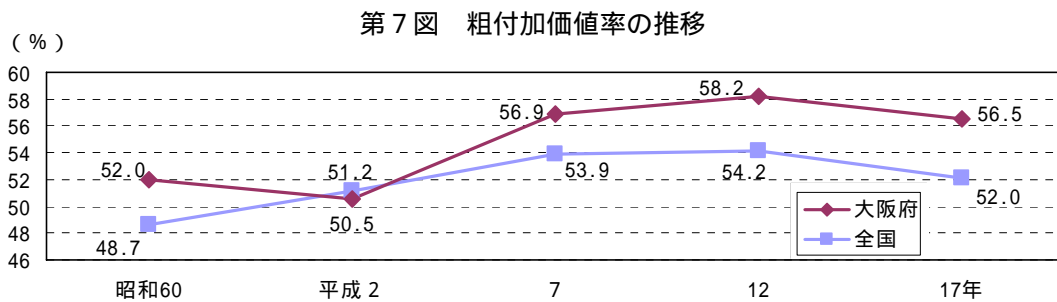
第2次産業：鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道（34部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く）

第3次産業：上記以外

## 全国を上回る粗付加価値率。

粗付加価値額は 38 兆 9299 億円で平成 12 年から 4.3%減少し、粗付加価値率（府内生産額に占める粗付加価値額の構成比）は 58.2%から 56.5%へと 1.7 ポイント低下した。しかし、全国の 52.0%は上回っている。

産業別（13 部門）の粗付加価値率をみると、鉱業、農林水産業、不動産の 3 部門が上昇したが、生産額の大きいサービス、製造業、商業はいずれも低下した。



第 3 表 産業別の粗付加価値率（13 部門）

	大阪府			全国		
	平成12年 (%)	平成17年 (%)	伸び (ポイント)	平成12年 (%)	平成17年 (%)	伸び (ポイント)
産業計	58.2	56.5	-1.7	54.2	52.0	-2.1
01 農林水産業	56.8	60.0	3.2	56.2	52.8	-3.3
02 鉱業	44.5	54.2	9.7	47.6	43.0	-4.6
03 製造業	39.0	38.7	-0.2	34.4	30.2	-4.3
04 建設	50.4	47.6	-2.9	47.2	46.2	-1.0
05 電力・ガス・水道	55.9	47.7	-8.2	56.6	49.0	-7.6
06 商業	72.8	67.7	-5.1	70.8	68.5	-2.3
07 金融・保険	66.4	60.5	-5.9	68.2	63.7	-4.5
08 不動産	76.7	78.7	1.9	86.0	85.4	-0.6
09 運輸	52.7	52.6	-0.1	47.8	47.8	0.0
10 情報通信	62.1	59.4	-2.7	59.0	59.1	0.1
11 公務	72.3	70.8	-1.5	73.7	73.7	0.0
12 サービス	63.5	60.6	-2.9	62.5	62.0	-0.5
13 分類不明	29.2	-14.8	-44.0	30.5	-16.1	-46.6

## 第2章 供給面からみた大阪経済

### 1. 総供給の構成

平成17年の財・サービスの総供給(=総需要)は89兆5949億円となった。このうち、中間投入は29兆9606億円(総供給に占める構成比33.4%)、粗付加価値は38兆9299億円(同43.5%)、輸移入は20兆7044億円(同23.1%)となった。輸移入の内訳をみると、輸入は4兆8662億円(同5.4%)、移入は15兆8383億円(同17.7%)となった。

平成12年からの伸び率をみると、総供給は3.3%の増加、中間投入は2.5%の増加、粗付加価値は4.3%の減少、輸入は57.5%の増加、移入は15.0%の増加となった。構成比の変化をみると、中間投入は0.3ポイント低下、粗付加価値は3.4ポイント低下、輸入及び移入はそれぞれ1.8ポイント上昇となった。

第4-1表 総供給の構成(大阪府)

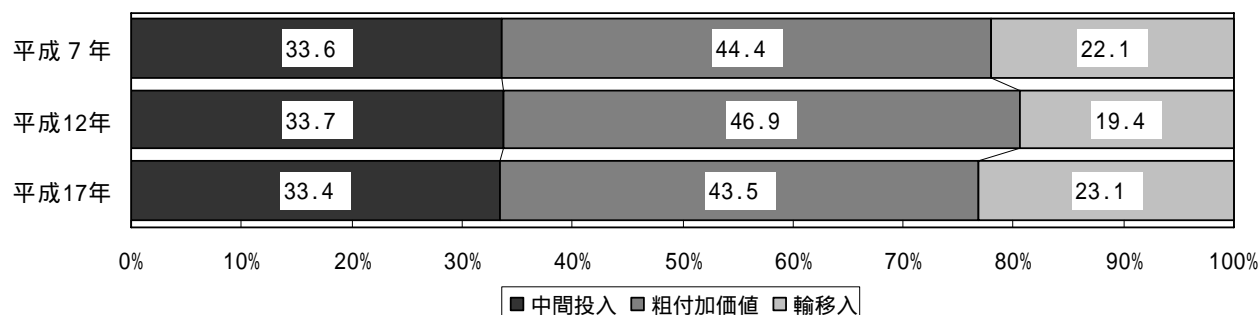
	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
総供給	920,072	867,667	895,949	100.0	100.0	100.0	-5.7	3.3
中間投入	308,701	292,422	299,606	33.6	33.7	33.4	-5.3	2.5
粗付加価値	408,284	406,591	389,299	44.4	46.9	43.5	-0.4	-4.3
輸移入	203,087	168,655	207,044	22.1	19.4	23.1	-17.0	22.8
輸入	29,027	30,894	48,662	3.2	3.6	5.4	6.4	57.5
移入	174,060	137,761	158,383	18.9	15.9	17.7	-20.9	15.0

第4-2表 総供給の構成(全国)

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
総供給	9,808,243	10,130,476	10,444,978	100.0	100.0	100.0	3.3	3.1
中間投入	4,318,547	4,394,046	4,661,406	44.0	43.4	44.6	1.7	6.1
粗付加価値	5,052,460	5,194,819	5,058,741	51.5	51.3	48.4	2.8	-2.6
輸入	437,236	541,612	724,831	4.5	5.3	6.9	23.9	33.8

(注) 全国表には、移入の項目がない点に留意が必要。

第9図 総供給の構成(大阪府)



## 2. 粗付加価値の構成

粗付加価値は38兆9299億円となった。内訳をみると、雇用者所得は20兆6547億円（粗付加価値に占める構成比53.1%）、資本減耗引当は7兆5405億円（同19.4%）、営業余剰は6兆7509億円（同17.3%）、間接税及び補助金は2兆6189億円（同6.7%）、家計外消費支出は1兆3649億円（同3.5%）の順となった。

平成12年からの伸び率をみると、雇用者所得は12.3%の減少、資本減耗引当は7.1%の増加、営業余剰は16.4%の増加、間接税及び補助金は3.3%の減少、家計外消費支出は12.4%の減少となった。構成比の変化をみると、雇用者所得は4.8ポイント低下、資本減耗引当は2.1ポイント上昇、営業余剰は3.0ポイント上昇、間接税及び補助金は変化なし、家計外消費支出は0.3ポイント低下となった。

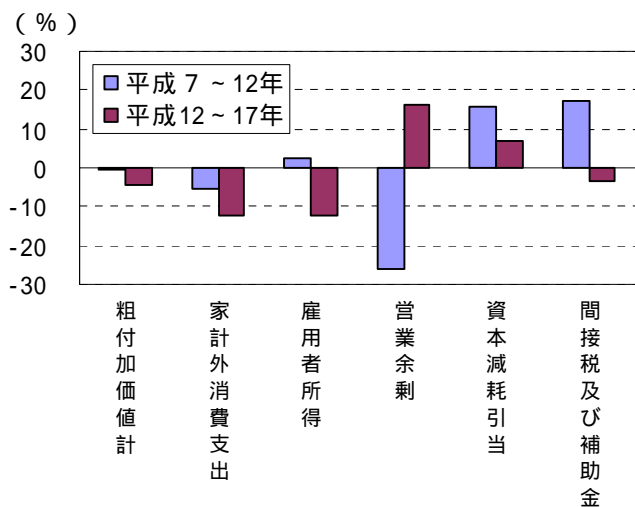
第5-1表 項目別の粗付加価値額（大阪府）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
粗付加価値計	408,284	406,591	389,299	100.0	100.0	100.0	-0.4	-4.3
家計外消費支出	16,455	15,585	13,649	4.0	3.8	3.5	-5.3	-12.4
雇用者所得	229,415	235,537	206,547	56.2	57.9	53.1	2.7	-12.3
営業余剰	78,365	58,001	67,509	19.2	14.3	17.3	-26.0	16.4
資本減耗引当	60,914	70,396	75,405	14.9	17.3	19.4	15.6	7.1
間接税及び補助金	23,135	27,071	26,189	5.7	6.7	6.7	17.0	-3.3

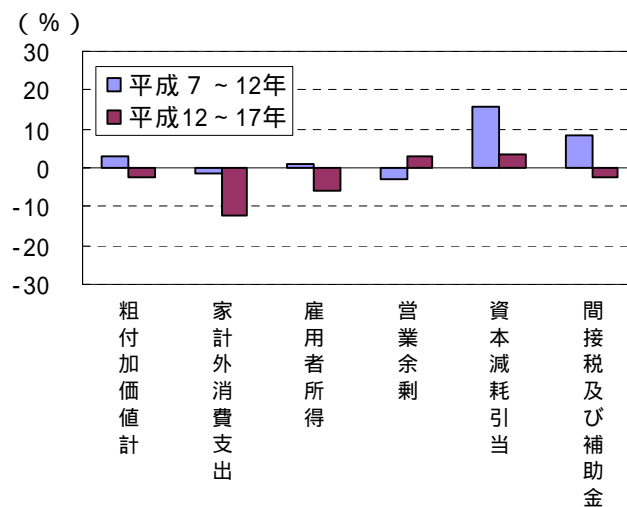
第5-2表 項目別の粗付加価値額（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
粗付加価値計	5,052,460	5,194,819	5,058,741	100.0	100.0	100.0	2.8	-2.6
家計外消費支出	194,194	191,712	168,027	3.8	3.7	3.3	-1.3	-12.4
雇用者所得	2,731,605	2,755,891	2,588,175	54.1	53.1	51.2	0.9	-6.1
営業余剰	997,062	965,237	995,846	19.7	18.6	19.7	-3.2	3.2
資本減耗引当	808,007	933,500	966,448	16.0	18.0	19.1	15.5	3.5
間接税及び補助金	321,592	348,478	340,244	6.4	6.7	6.7	8.4	-2.4

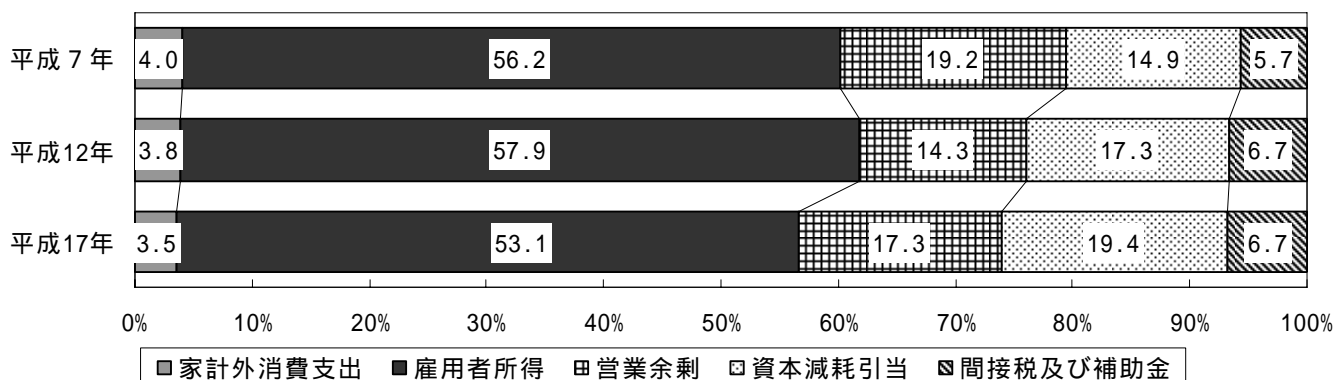
第10-1図 項目別の粗付加価値額伸び率（大阪府）



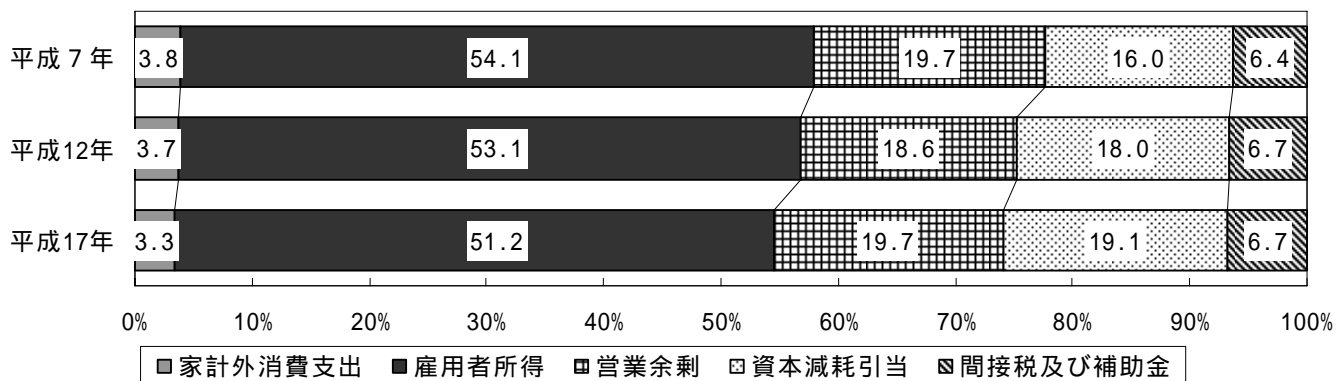
第10-2図 項目別の粗付加価値額伸び率（全国）



第11-1図 粗付加価値の項目構成（大阪府）



第11-2図 粗付加価値の項目構成（全国）



### 3. 産業別の状況

#### (1) 府内生産額の推移

府内生産額は68兆8905億円となった。産業別に平成12年と比べると、石油・石炭製品は44.3%の増加、医療・保健・社会保障・介護は26.0%の増加など34部門中10部門が増加した。

伸び率を全国と比較すると大阪府で増加したが全国で減少した産業は、農林水産業と教育・研究の2部門である。また、全国で増加したが大阪府で減少した産業は、化学製品、非鉄金属など8部門である。

製造業では、17部門中14部門が減少した。減少率の大きい産業は、繊維製品(37.9%減)、情報・通信機器(28.7%減)、電気機械(24.4%減)などである。なお、全国で減少した製造業部門は11部門である。

第6表 産業別の生産額(34部門)

	大阪府				全国			
	金額(億円)			伸び率 (%) (*)	金額(億円)			伸び率 (%) (*)
	平成7年	平成12年	平成17年		平成7年	平成12年	平成17年	
産業計	716,985	699,012	688,905	-1.4	9,371,006	9,588,865	9,720,146	1.4
01 農 林 水 産 業	806	632	752	18.9	158,178	143,697	131,546	-8.5
02 鉱 業	280	190	118	-37.8	16,595	13,787	10,084	-26.9
03 飲 食 料 品	16,331	14,274	12,204	-14.5	388,565	389,246	358,894	-7.8
04 織 維 製 品	9,008	6,161	3,827	-37.9	111,645	70,936	43,748	-38.3
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	10,809	8,568	6,884	-19.7	178,001	148,619	128,296	-13.7
06 化 学 製 品	23,635	24,750	21,393	-13.6	257,782	261,025	274,870	5.3
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,515	7,631	11,014	44.3	104,928	129,834	169,202	30.3
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	3,002	2,665	2,160	-19.0	96,961	83,691	71,559	-14.5
09 鉄 鋼	17,856	14,128	16,857	19.3	200,933	171,595	253,140	47.5
10 非 鉄 金 属	4,250	4,495	3,671	-18.3	63,431	61,378	73,300	19.4
11 金 属 製 品	20,775	16,069	14,070	-12.4	157,077	134,524	124,844	-7.2
12 一 般 機 械	26,273	22,550	23,658	4.9	284,750	285,867	303,785	6.3
13 電 気 機 械	19,869	17,191	12,996	-24.4	195,054	186,437	158,321	-15.1
14 情 報 ・ 通 信 機 器	6,176	6,325	4,511	-28.7	164,371	169,457	110,116	-35.0
15 電 子 部 品	5,508	5,832	4,823	-17.3	144,430	178,133	162,118	-9.0
16 輸 送 機 械	9,624	6,955	6,594	-5.2	418,558	426,675	530,163	24.3
17 精 密 機 械	1,737	1,432	1,226	-14.4	38,107	39,389	37,227	-5.5
18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	25,031	21,140	16,571	-21.6	271,978	277,472	255,948	-7.8
19 建 設	44,791	38,092	33,484	-12.1	881,493	773,105	632,373	-18.2
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	12,266	11,484	10,609	-7.6	188,100	192,882	186,772	-3.2
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	6,418	7,048	7,031	-0.2	76,535	77,162	83,065	7.7
22 商 業	126,564	109,967	120,246	9.3	1,023,216	969,476	1,062,745	9.6
23 金 融 ・ 保 険	35,477	35,007	38,517	10.0	363,346	381,495	415,868	9.0
24 不 動 産	43,793	51,575	51,156	-0.8	641,852	658,527	662,059	0.5
25 運 輸	40,686	37,371	37,152	-0.6	501,138	479,069	507,444	5.9
26 情 報 通 信	27,681	39,810	34,810	-12.6	281,544	434,699	459,360	5.7
27 公 務	13,223	18,271	20,713	13.4	262,170	362,259	385,379	6.4
28 教 育 ・ 研 究	22,570	23,804	24,243	1.8	332,470	362,939	362,932	-0.0
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	27,704	32,662	41,139	26.0	362,294	440,060	502,114	14.1
30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	3,058	2,687	3,078	14.6	46,587	42,323	50,306	18.9
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	58,664	64,017	62,628	-2.2	551,267	613,090	637,492	4.0
32 対 個 人 サ ー ビ ス	41,546	40,946	36,551	-10.7	532,105	569,473	520,220	-8.6
33 事 務 用 品	1,820	1,429	1,315	-8.0	20,370	18,422	15,178	-17.6
34 分 類 不 明	4,237	3,854	2,903	-24.7	55,176	42,123	39,680	-5.8
再掲								
第 1 次 産 業	806	632	752	18.9	158,178	143,697	131,546	-8.5
第 2 次 産 業	264,557	231,360	207,985	-10.1	4,183,130	4,012,473	3,899,937	-2.8
第 3 次 産 業	451,622	467,020	480,168	2.8	5,029,699	5,432,694	5,688,663	4.7

1. 製造業は03～18及び33の合計である。

2. 第1次産業：01農林水産業

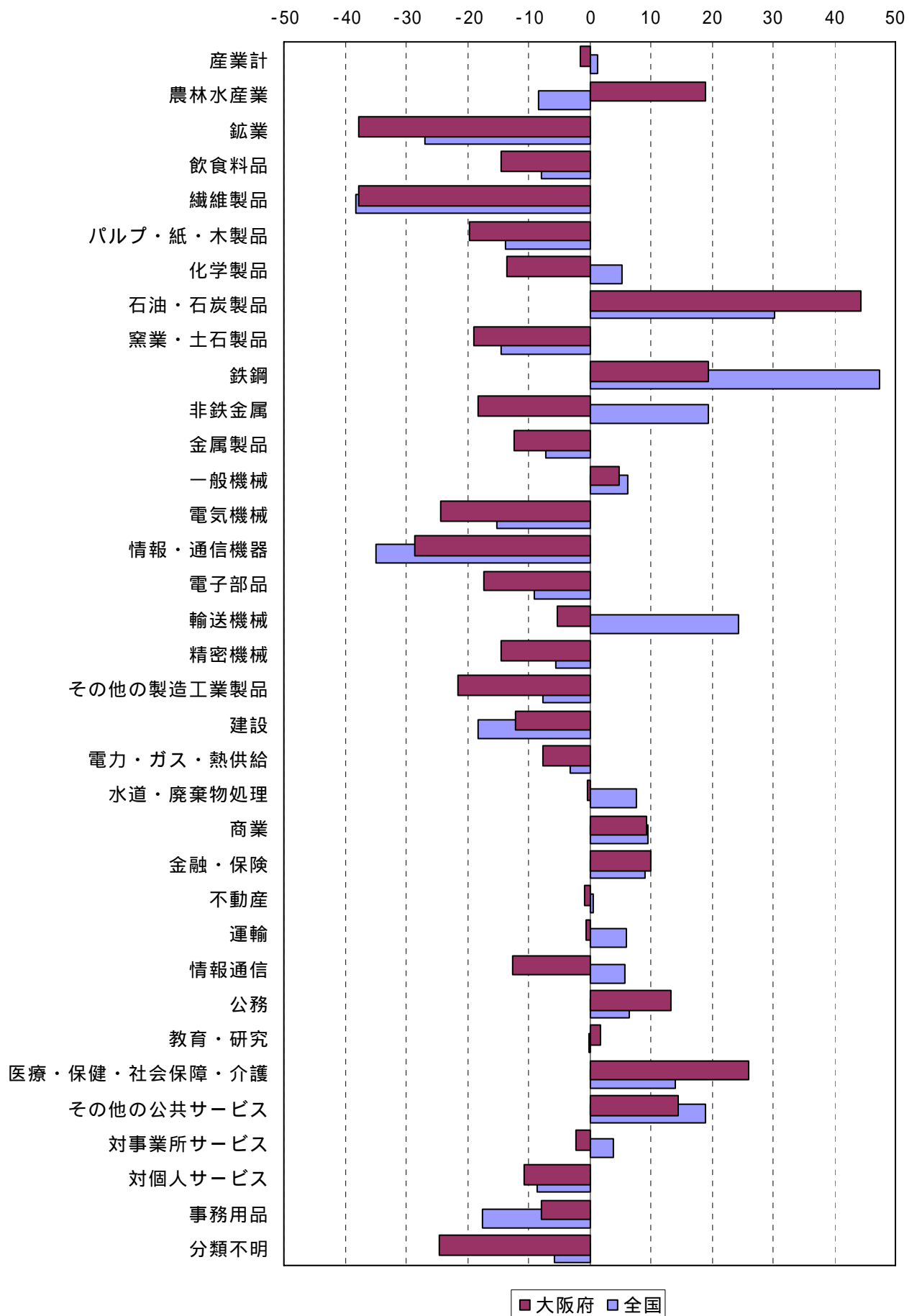
第2次産業：02鉱業～20電力・ガス・熱供給、33事務用品

第3次産業：21水道・廃棄物処理～32対個人サービス、34分類不明

\* 平成12年から17年の伸び率である。

第12図 産業別の生産額伸び率（34部門）

(%)



(2) 生産額の構成比と全国シェアの推移

府内生産額に占める構成比を平成12年と比べる。上昇した産業は、商業(構成比17.45%)1.72ポイント上昇、医療・保健・社会保障・介護(同5.97%)1.30ポイント上昇、金融・保険(同5.59%)0.58ポイント上昇など13部門である。一方、低下した産業は、情報通信(同5.05%)0.65ポイント低下、その他の製造工業製品(同2.41%)0.61ポイント低下、建設(同4.86%)0.59ポイント低下などとなった。

構成比の順位の変化をみると、医療・保健・社会保障・介護(9位から4位)などが上がり、対個人サービス(4位から7位)、情報通信(5位から8位)、建設(6位から9位)などが下がった。

全国シェアが一割を超える部門は、商業(全国シェア11.31%)、金属製品(同11.27%)の2部門である。平成12年からの変化をみると、医療・保健・社会保障・介護など10部門が上昇したが、非鉄金属など24部門が低下した。

全国シェアの順位の変化をみると、医療・保健・社会保障・介護(17位から9位)などが上がり、非鉄金属(18位から26位)などが下がった。

第7表 産業別の生産額構成と全国シェア(大阪府)

(単位: %)

	構成比		全国シェア	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
01 農 林 水 産 業	0.09	0.11	0.44	0.57
02 鉱 業	0.03	0.02	1.38	1.17
03 飲 食 料 品	2.04	1.77	3.67	3.40
04 織 維 製 品	0.88	0.56	8.68	8.75
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.23	1.00	5.77	5.37
06 化 学 製 品	3.54	3.11	9.48	7.78
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.09	1.60	5.88	6.51
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.38	0.31	3.18	3.02
09 鉄 鋼	2.02	2.45	8.23	6.66
10 非 鉄 金 属	0.64	0.53	7.32	5.01
11 金 属 製 品	2.30	2.04	11.94	11.27
12 一 般 機 械	3.23	3.43	7.89	7.79
13 電 気 機 械	2.46	1.89	9.22	8.21
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.90	0.65	3.73	4.10
15 電 子 部 品	0.83	0.70	3.27	2.97
16 輸 送 機 械	1.00	0.96	1.63	1.24
17 精 密 機 械	0.20	0.18	3.64	3.29
18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	3.02	2.41	7.62	6.47
19 建 設	5.45	4.86	4.93	5.29
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.64	1.54	5.95	5.68
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.01	1.02	9.13	8.46
22 商 業	15.73	17.45	11.34	11.31
23 金 融 ・ 保 険	5.01	5.59	9.18	9.26
24 不 動 産	7.38	7.43	7.83	7.73
25 運 輸	5.35	5.39	7.80	7.32
26 情 報 通 信	5.70	5.05	9.16	7.58
27 公 務	2.61	3.01	5.04	5.37
28 教 育 ・ 研 究	3.41	3.52	6.56	6.68
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	4.67	5.97	7.42	8.19
30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	0.38	0.45	6.35	6.12
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	9.16	9.09	10.44	9.82
32 対 個 人 サ ー ビ ス	5.86	5.31	7.19	7.03
33 事 務 用 品	0.20	0.19	7.76	8.66
34 分 類 不 明	0.55	0.42	9.15	7.32
全部門合計	100.00	100.00	7.29	7.09



第8表 生産額の構成比の順位推移（大阪府）

平成12年 (単位：%)				平成17年 (単位：%)							
順位	部	門	名	構成比	順位	部	門	名	構成比		
1	22	商	業	所	15.73	1	22	商	業	所	17.45
2	31	対	事	業	9.16	2	31	対	事	業	9.09
3	24	不	産	動	7.38	3	24	不	産	動	7.43
4	32	対	個	人	5.86	4	29	医	療	・	5.97
5	26	情	報	通	5.70	5	23	金	融	・	5.59
6	19	建	設	輸	5.45	6	25	運	輸	・	5.39
7	25	運	輸	輸	5.35	7	32	対	個	人	5.31
8	23	金	融	・	5.01	8	26	情	報	通	5.05
9	29	医	療	・	4.67	9	19	建	設	輸	4.86
10	06	化	学	製	3.54	10	28	教	育	・	3.52
11	28	教	育	・	3.41	11	12	一	般	機	3.43
12	12	一	般	機	3.23	12	06	化	学	製	3.11
13	18	そ	の	他	3.02	13	27	公	務	製	3.01
14	27	公	務	製	2.61	14	09	鉄	鋼	製	2.45
15	13	電	機	製	2.46	15	18	そ	の	他	2.41
16	11	金	属	製	2.30	16	11	金	属	製	2.04
17	03	飲	食	料	2.04	17	13	電	機	製	1.89
18	09	鉄	鋼	製	2.02	18	03	飲	食	料	1.77
19	20	電	力	・	1.64	19	07	石	油	・	1.60
20	05	パ	ル	・	1.23	20	20	電	力	・	1.54
21	07	石	油	・	1.09	21	21	水	道	・	1.02
22	21	水	道	・	1.01	22	05	パ	ル	・	1.00
23	16	輸	送	機	1.00	23	16	輸	送	機	0.96
24	14	情	報	通	0.90	24	15	電	器	製	0.70
25	04	織	維	製	0.88	25	14	情	報	通	0.65
26	15	電	子	部	0.83	26	04	織	維	製	0.56
27	10	非	鉄	金	0.64	27	10	非	鉄	金	0.53
28	34	分	類	不	0.55	28	30	そ	の	他	0.45
29	30	そ	の	他	0.38	29	34	分	類	不	0.42
30	08	窯	業	・	0.38	30	08	窯	業	・	0.31
31	17	精	密	機	0.20	31	33	事	務	機	0.19
32	33	事	務	機	0.20	32	17	精	密	機	0.18
33	01	農	林	水	0.09	33	01	農	林	水	0.11
34	02	鉱	産	業	0.03	34	02	鉱	産	業	0.02

第9表 生産額の全国シェアの順位推移（大阪府）

平成12年 (単位：%)				平成17年 (単位：%)							
順位	部	門	名	全国シェア	順位	部	門	名	全国シェア		
1	11	金	属	製	11.94	1	22	商	業	所	11.31
2	22	商	業	所	11.34	2	11	金	属	製	11.27
3	31	対	事	業	10.44	3	31	対	事	業	9.82
4	06	化	学	製	9.48	4	23	金	融	・	9.26
5	13	電	機	製	9.22	5	04	織	維	製	8.75
6	23	金	融	・	9.18	6	33	事	務	機	8.66
7	26	情	報	通	9.16	7	21	水	道	・	8.46
8	34	分	類	不	9.15	8	13	電	機	製	8.21
9	21	水	道	・	9.13	9	29	医	療	・	8.19
10	04	織	維	製	8.68	10	12	一	般	機	7.79
11	09	鉄	鋼	製	8.23	11	06	化	学	製	7.78
12	12	一	般	機	7.89	12	24	不	産	動	7.73
13	24	不	産	動	7.83	13	26	情	報	通	7.58
14	25	運	輸	輸	7.80	14	25	運	輸	輸	7.32
15	33	事	務	機	7.76	15	34	分	類	不	7.32
16	18	そ	の	他	7.62	16	32	対	個	人	7.03
17	29	医	療	・	7.42	17	28	教	育	・	6.68
18	10	非	鉄	金	7.32	18	09	鉄	鋼	製	6.66
19	32	対	個	人	7.19	19	07	石	油	・	6.51
20	28	教	育	・	6.56	20	18	そ	の	他	6.47
21	30	そ	の	他	6.35	21	30	そ	の	他	6.12
22	20	電	力	・	5.95	22	20	電	力	・	5.68
23	07	石	油	・	5.88	23	27	公	務	製	5.37
24	05	パ	ル	・	5.77	24	05	パ	ル	・	5.37
25	27	公	務	製	5.04	25	19	建	設	輸	5.29
26	19	建	設	輸	4.93	26	10	非	鉄	金	5.01
27	14	情	報	通	3.73	27	14	情	報	通	4.10
28	03	飲	食	料	3.67	28	03	飲	食	料	3.40
29	17	精	密	機	3.64	29	17	精	密	機	3.29
30	15	電	子	部	3.27	30	08	窯	業	・	3.02
31	08	窯	業	・	3.18	31	15	電	子	部	2.97
32	16	輸	送	機	1.63	32	16	輸	送	機	1.24
33	02	鉱	産	業	1.38	33	02	鉱	産	業	1.17
34	01	農	林	水	0.44	34	01	農	林	水	0.57

(3) 府内生産額の特化係数

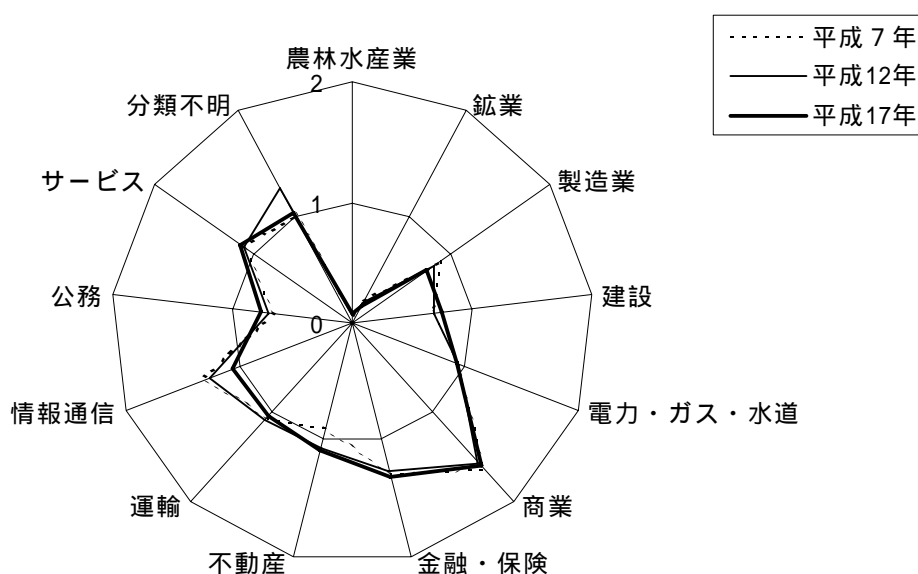
国内生産額の産業別構成比を1とする特化係数を13部門で見ると、商業(特化係数1.60)、金融・保険(同1.31)、サービス(同1.14)の順に大きく、農林水産業(同0.08)、鉱業(同0.17)などが特に低い部門である。平成12年からの変化をみると、建設、公務など7部門で上昇し、情報通信、製造業など6部門で低下した。

さらに34部門で見ると、製造業では金属製品(同1.59)、繊維製品(同1.23)が大きく、サービスでは対事業所サービス(同1.39)、医療・保健・社会保障・介護(同1.16)が大きい。

第10表 府内生産額の特化係数(13部門)

	平成7年	平成12年	平成17年
01 農林水産業	0.07	0.06	0.08
02 鉱業	0.22	0.19	0.17
03 製造業	0.87	0.82	0.75
04 建設	0.66	0.68	0.75
05 電力・ガス・水道	0.92	0.94	0.92
06 商業	1.62	1.56	1.60
07 金融・保険	1.28	1.26	1.31
08 不動産	0.89	1.07	1.09
09 運輸	1.06	1.07	1.03
10 情報通信	1.29	1.26	1.07
11 公務	0.66	0.69	0.76
12 サービス	1.10	1.11	1.14
13 分類不明	1.00	1.26	1.03
全部門合計	1.00	1.00	1.00

第13図 府内生産額の特化係数(13部門)

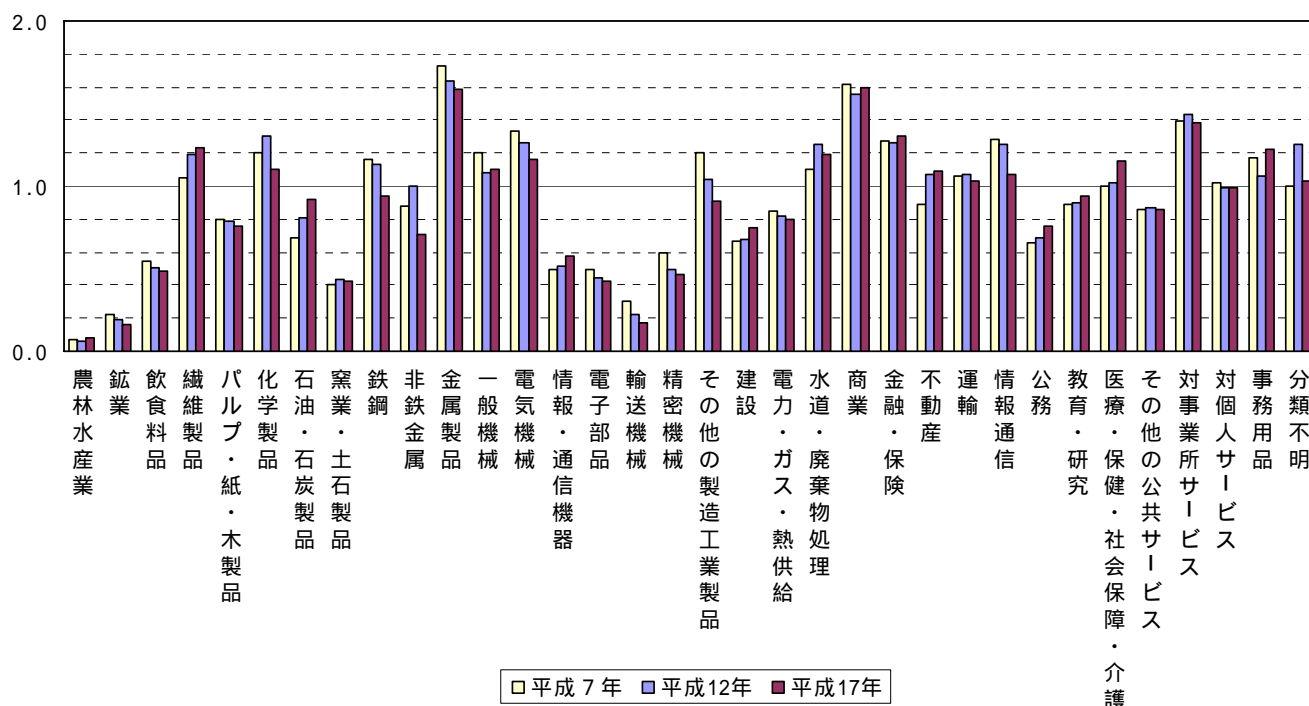


$$* \text{ 特化係数} = \frac{\text{府内生産額における各産業の構成比}}{\text{国内生産額における各産業の構成比}}$$

第 11 表 府内生産額の特化係数（34 部門）

	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年
01 農 林 水 産 業	0.07	0.06	0.08
02 鉱 業	0.22	0.19	0.17
03 飲 食 料 品	0.55	0.50	0.48
04 織 維 製 品	1.05	1.19	1.23
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.79	0.79	0.76
06 化 学 製 品	1.20	1.30	1.10
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.69	0.81	0.92
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.40	0.44	0.43
09 鉄 鋼	1.16	1.13	0.94
10 非 鉄 金 属 製 品	0.88	1.00	0.71
11 金 属 製 品	1.73	1.64	1.59
12 一 般 機 械	1.21	1.08	1.10
13 電 気 機 械	1.33	1.26	1.16
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.49	0.51	0.58
15 電 子 部 品	0.50	0.45	0.42
16 輸 送 機 械	0.30	0.22	0.18
17 精 密 機 械	0.60	0.50	0.46
18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.20	1.05	0.91
19 建 設	0.66	0.68	0.75
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.85	0.82	0.80
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.10	1.25	1.19
22 商 業	1.62	1.56	1.60
23 金 融 ・ 保 険	1.28	1.26	1.31
24 不 動 産	0.89	1.07	1.09
25 運 輸	1.06	1.07	1.03
26 情 報 通 信	1.29	1.26	1.07
27 公 務	0.66	0.69	0.76
28 教 育 ・ 研 究	0.89	0.90	0.94
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	1.00	1.02	1.16
30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	0.86	0.87	0.86
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.39	1.43	1.39
32 対 個 人 サ ー ビ ス	1.02	0.99	0.99
33 事 務 用 品	1.17	1.06	1.22
34 分 類 不 明	1.00	1.26	1.03
全部門合計	1.00	1.00	1.00

第 14 図 府内生産額の特化係数（34 部門）



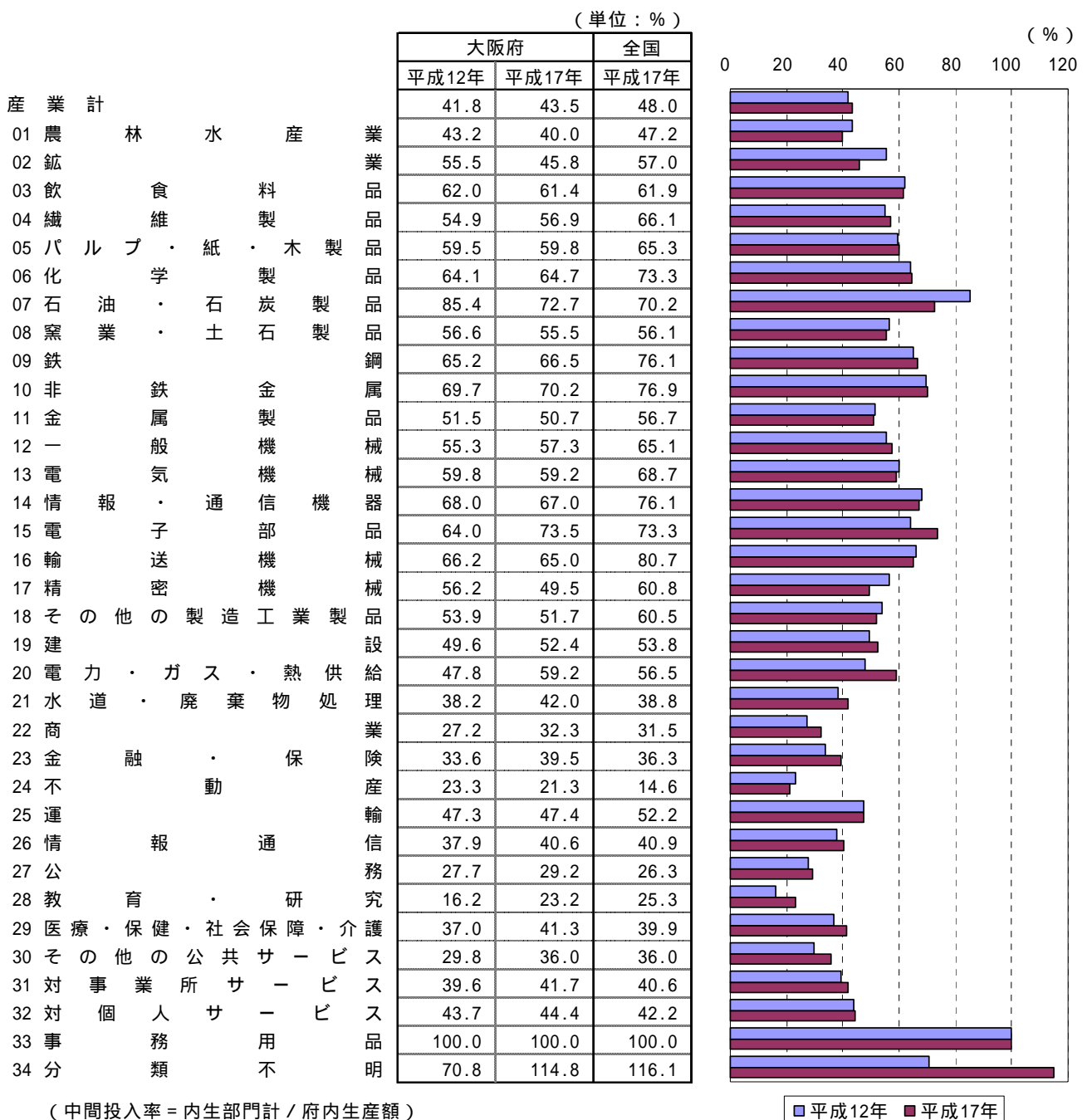
(4) 中間投入と粗付加価値

府内生産額 68 兆 8905 億円の費用構成をみると、生産活動に必要な原材料、燃料等の財及びサービスなどの中間投入が 29 兆 9606 億円(中間投入率 43.5%)、生産活動により新たに生み出された粗付加価値が 38 兆 9299 億円(粗付加価値率 56.5%)となった。

中間投入率を産業別にみると、電子部品(中間投入率 73.5%)、石油・石炭製品(同 72.7%)、非鉄金属(同 70.2%)など製造業が高く、不動産(同 21.3%)、教育・研究(同 23.2%)など第3次産業が低い傾向である。

平成12年からの中間投入率の変化をみると、34部門中12部門で低下した。

第15図 産業別の中間投入率(34部門)



(中間投入率 = 内生部門計 / 府内生産額)

## 4. サービス、製造業の状況

### (1) サービス

サービスは、13部門分類では、府内生産額に占める構成比が第1位の部門(24.3%)であり、平成12年に比べて構成比は0.8ポイント上昇した(9ページ第2-1表参照)。これを業種ごとにみると、最もウエイトの大きい対事業所サービスの生産額は2.2%の減少となった。一方、医療・保健・社会保障・介護は26.0%の増加となった。

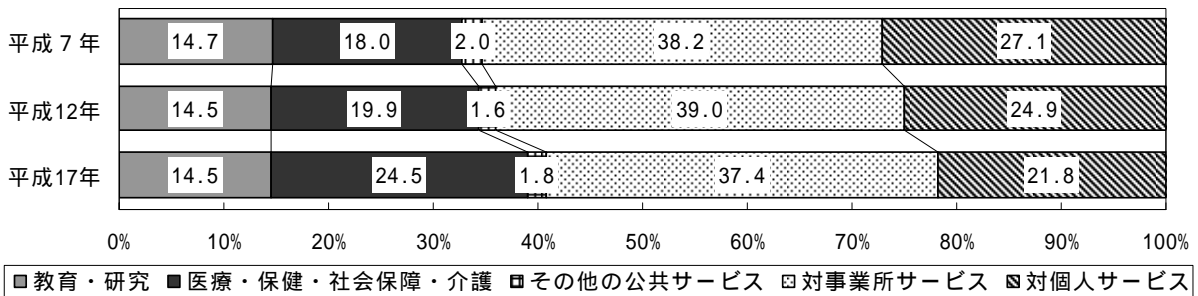
サービスに占める業種別の構成比をみると、対事業所サービスが37.4%、医療・保健・社会保障・介護が24.5%、対個人サービスが21.8%の順になっている。

第12表 サービスの生産額

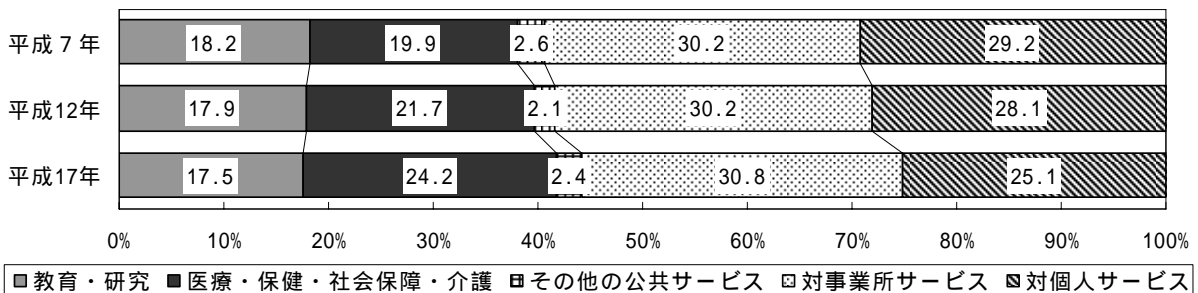
	大阪府				全国			
	金額(億円)			伸び率 (%) (*)	金額(億円)			伸び率 (%) (*)
	平成7年	平成12年	平成17年		平成7年	平成12年	平成17年	
サービス	153,543	164,117	167,640	2.1	1,824,723	2,027,885	2,073,064	2.2
教育・研究	22,570	23,804	24,243	1.8	332,470	362,939	362,932	0.0
医療・保健・社会保障・介護	27,704	32,662	41,139	26.0	362,294	440,060	502,114	14.1
その他の公共サービス	3,058	2,687	3,078	14.6	46,587	42,323	50,306	18.9
対事業所サービス	58,664	64,017	62,628	-2.2	551,267	613,090	637,492	4.0
対個人サービス	41,546	40,946	36,551	-10.7	532,105	569,473	520,220	-8.6

\* 平成12年から17年の伸び率である。

第16-1図 サービスの生産額の業種構成(大阪府)



第16-2図 サービスの生産額の業種構成(全国)



(2) 製造業

製造業は、府内生産額に占める構成比が23.8%であり、平成12年に比べて構成比は2.2ポイント低下した(9ページ第2-1表参照)。生産額の増減率をみると、平成12年に比べて9.8%減となっており、全国の1.3%増とは反対の動きとなった。

製造業の業種を「加工組立型」「素材型」「その他」に分類し製造業全体に占める構成比をみると、大阪府はそれぞれ32.9%、47.7%、19.5%であるのに対し、全国では42.4%、36.4%、21.3%であり、大阪府は素材型の比率が高い。

第13表 製造業の生産額

製造業	大阪府				全国			
	金額(億円)			伸び率 (%)(*)	金額(億円)			伸び率 (%)(*)
	平成7年	平成12年	平成17年		平成7年	平成12年	平成17年	
製造業	207,220	181,594	163,774	-9.8	3,096,941	3,032,700	3,070,709	1.3
加工組立型業種	69,187	60,285	53,809	-10.7	1,245,270	1,285,959	1,301,730	1.2
素材型業種	89,700	81,087	78,055	-3.7	1,099,805	1,019,219	1,116,260	9.5
その他の業種	48,333	40,222	31,910	-20.7	751,866	727,522	652,719	-10.3

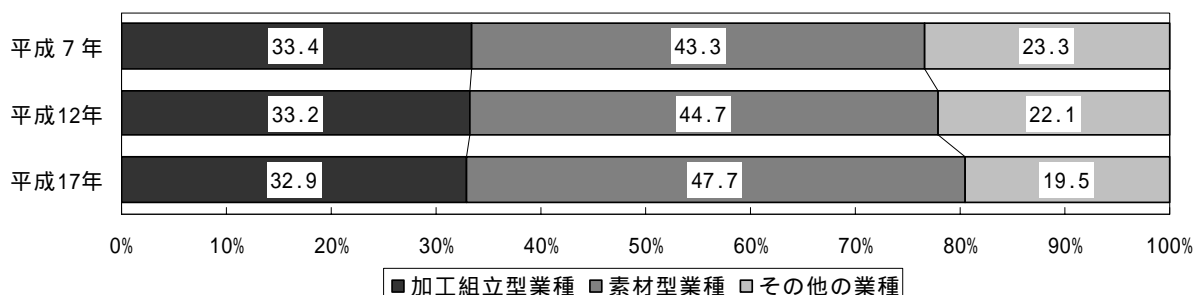
\* 平成12年から17年の伸び率である。

加工組立型業種：12 一般機械 ~ 17 精密機械

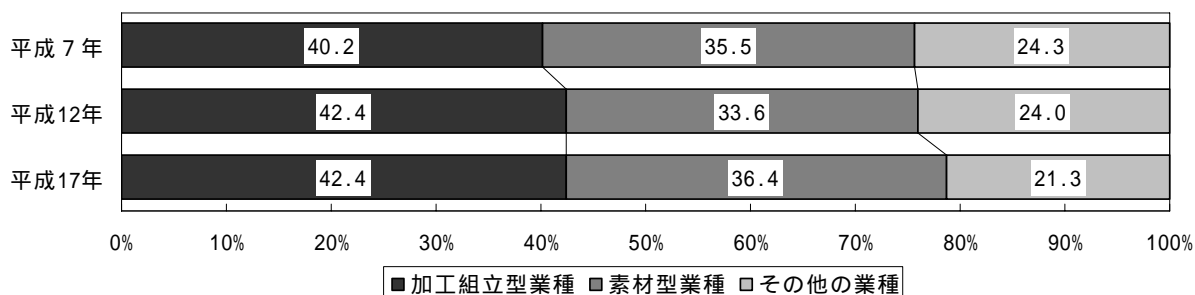
素材型業種：04 繊維製品(繊維工業製品)、05 パルプ・紙・木製品 ~ 11 金属製品

その他の業種：03 食料品、04 繊維製品(衣服・その他の繊維既製品)、18 その他の製造工業製品、33 事務用品

第17-1図 製造業の生産額の業種構成(大阪府)



第17-2図 製造業の生産額の業種構成(全国)



### 第3章 需要面からみた大阪経済

#### 1. 総需要の構成

総需要の89兆5949億円を中間需要と最終需要に分けると、中間需要は29兆9606億円（総需要に占める構成比33.4%）、最終需要は59兆6343億円（同66.6%）となった。最終需要の内訳をみると、府内最終需要は34兆454億円（同38.0%）、輸移出は25兆5889億円（同28.6%）となった。また、輸移出の内訳をみると、輸出は3兆4303億円（同3.8%）、移出は22兆1586億円（同24.7%）となった。

平成12年からの伸び率をみると、中間需要は2.5%の増加、最終需要は3.7%の増加、府内最終需要は0.6%の減少、輸移出は10.0%の増加となった。また、輸移出の内訳をみると、輸出は38.2%の増加、移出は6.6%の増加となった。

第14-1表 総需要の構成（大阪府）

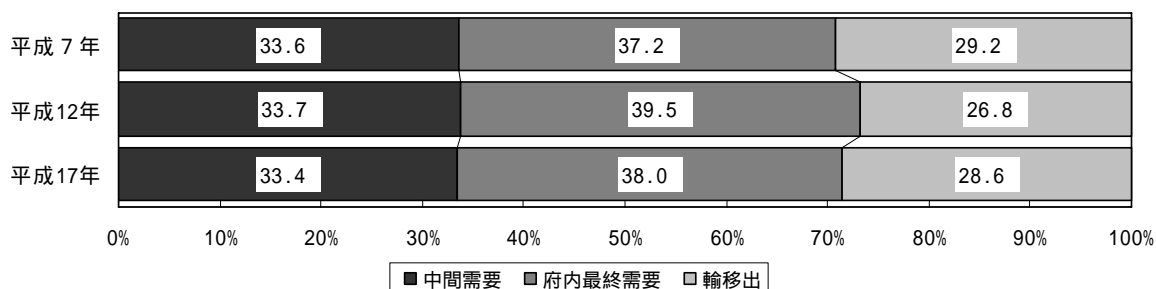
	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
総 需 要	920,072	867,667	895,949	100.0	100.0	100.0	-5.7	3.3
中 間 需 要	308,701	292,422	299,606	33.6	33.7	33.4	-5.3	2.5
最 終 需 要	611,371	575,245	596,343	66.4	66.3	66.6	-5.9	3.7
府内最終需要	342,535	342,528	340,454	37.2	39.5	38.0	0.0	-0.6
輸 移 出	268,836	232,717	255,889	29.2	26.8	28.6	-13.4	10.0
輸 出	35,461	24,820	34,303	3.9	2.9	3.8	-30.0	38.2
移 出	233,374	207,897	221,586	25.4	24.0	24.7	-10.9	6.6

第14-2表 総需要の構成（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
総 需 要	9,808,243	10,130,476	10,444,978	100.0	100.0	100.0	3.3	3.1
中 間 需 要	4,318,547	4,394,046	4,661,406	44.0	43.4	44.6	1.7	6.1
最 終 需 要	5,489,696	5,736,431	5,783,572	56.0	56.6	55.4	4.5	0.8
国内最終需要	5,021,605	5,161,564	5,045,885	51.2	51.0	48.3	2.8	-2.2
輸 出	468,091	574,867	737,687	4.8	5.7	7.1	22.8	28.3

（注）全国表には、移出の項目がない点に留意が必要。

第18図 総需要の構成（大阪府）



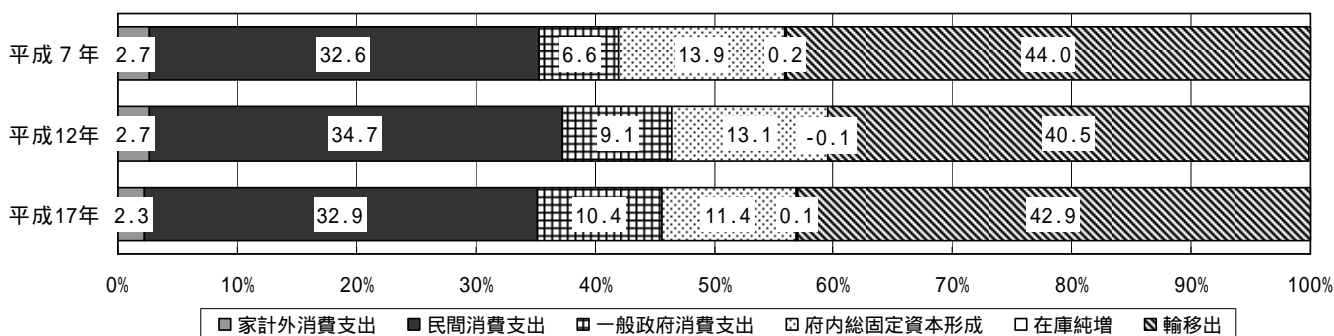
## 2. 最終需要の構成

最終需要額 59 兆 6343 億円の内訳は、輸移出は 25 兆 5889 億円（最終需要に占める構成比 42.9%）、民間消費支出は 19 兆 6139 億円（同 32.9%）、府内総固定資本形成は 6 兆 7823 億円（同 11.4%）、一般政府消費支出 6 兆 2113 億円（同 10.4%）、家計外消費支出 1 兆 3523 億円（2.3%）等となっている。

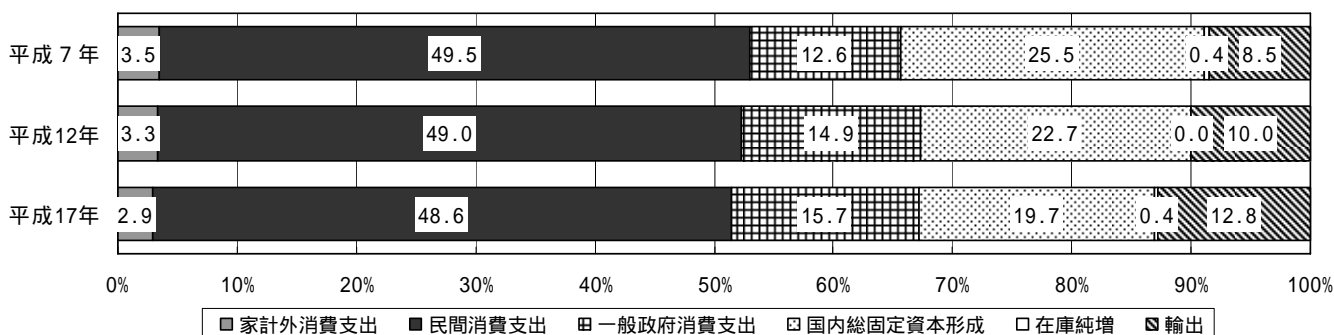
平成 12 年からの伸び率をみると、輸出が 38.2%の増加、移出が 6.6%の増加により、輸移出は 10.0%の増加となった。一方、府内最終需要は一般政府消費支出が 18.0%の増加となったものの、民間消費支出が 1.8%減少、府内総固定資本形成が 10.0%の減少等により府内最終需要全体では 0.6%の減少となった。

構成比の変化をみると、輸出が 1.5 ポイント上昇、移出が 1.1 ポイント上昇し、輸移出は 2.4 ポイント上昇した。対して府内最終需要は民間消費支出が 1.8 ポイント低下、府内総固定資本形成が 1.7 ポイント低下している。

第 19 - 1 図 最終需要の構成（大阪府）



第 19 - 2 図 最終需要の構成（全国）





第 15 - 1 表 最終需要の構成（大阪府）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
最 終 需 要	611,371	575,245	596,343	100.0	100.0	100.0	-5.9	3.7
府 内 最 終 需 要	342,535	342,528	340,454	56.0	59.5	57.1	0.0	-0.6
家計外消費支出	16,554	15,388	13,523	2.7	2.7	2.3	-7.0	-12.1
民間消費支出	199,453	199,828	196,139	32.6	34.7	32.9	0.2	-1.8
一般政府消費支出	40,428	52,626	62,113	6.6	9.1	10.4	30.2	18.0
府内総固定資本形成	85,106	75,355	67,823	13.9	13.1	11.4	-11.5	-10.0
在庫純増	994	-669	857	0.2	-0.1	0.1	-	-
輸 移 出	268,836	232,717	255,889	44.0	40.5	42.9	-13.4	10.0
輸 出	35,461	24,820	34,303	5.8	4.3	5.8	-30.0	38.2
移 出	233,374	207,897	221,586	38.2	36.1	37.2	-10.9	6.6

第 15 - 2 表 最終需要の構成（全国）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
最 終 需 要	5,489,696	5,736,431	5,783,572	100.0	100.0	100.0	4.5	0.8
国 内 最 終 需 要	5,021,605	5,161,564	5,045,885	91.5	90.0	87.2	2.8	-2.2
家計外消費支出	194,194	191,712	168,027	3.5	3.3	2.9	-1.3	-12.4
民間消費支出	2,717,958	2,809,902	2,808,733	49.5	49.0	48.6	3.4	0.0
一般政府消費支出	691,627	857,062	910,416	12.6	14.9	15.7	23.9	6.2
国内総固定資本形成	1,397,217	1,300,121	1,138,016	25.5	22.7	19.7	-6.9	-12.5
在庫純増	20,610	2,767	20,694	0.4	0.0	0.4	-	-
輸 出	468,091	574,867	737,687	8.5	10.0	12.8	22.8	28.3

（注）全国表には、移出の項目がない点に留意が必要。

### 3. 産業別（34 部門）の需要構成

総需要に占める需要構成を次のとおり4つの型に分ける。

**府内中間需要型**：各部門の原材料などとして使用される中間需要の構成比が50%を超える部門

**府内最終需要型**：最終需要財として、消費財や投資財に使用される府内最終需要の構成比が50%を超える部門

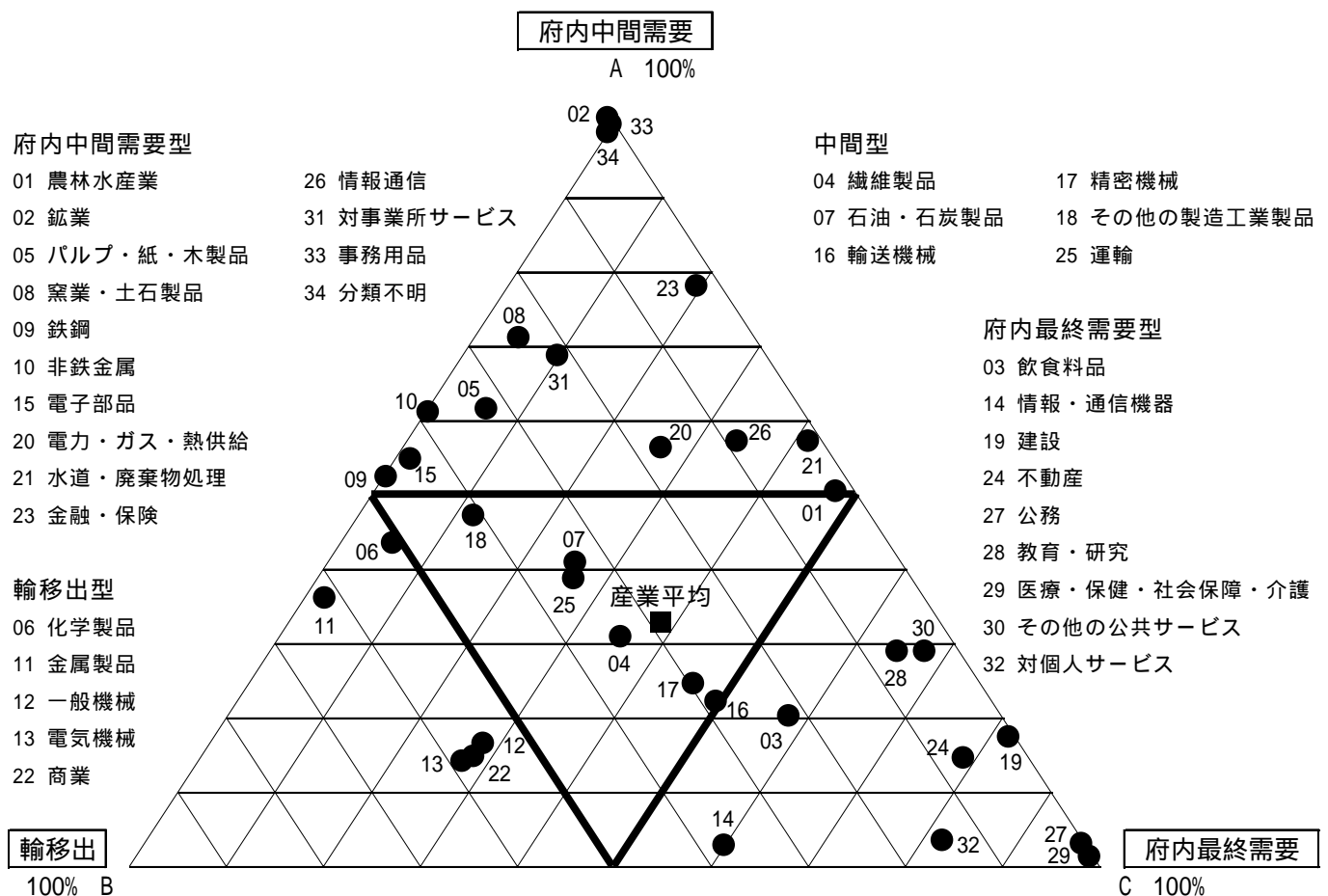
**輸移出型**：他地域の需要を満たすために供される輸移出の構成比が50%を超える部門

**中間型**：各需要の構成比がともに50%以下の部門

産業平均は府内中間需要 33.4%、府内最終需要 38.0%、輸移出 28.6%であり、大阪府の構成は中間型と言える。

産業別にみると、「府内中間需要型」が一番多く鉱業・金融・保険、窯業・土石製品など14部門、「府内最終需要型」が医療・保健・社会保障・介護、公務、対個人サービスなど9部門、「輸移出型」が金属製品、電気機械、商業など5部門、「中間型」が繊維製品、石油・石炭製品、輸送機械など6部門となった。

第20図 大阪府経済の需要構造



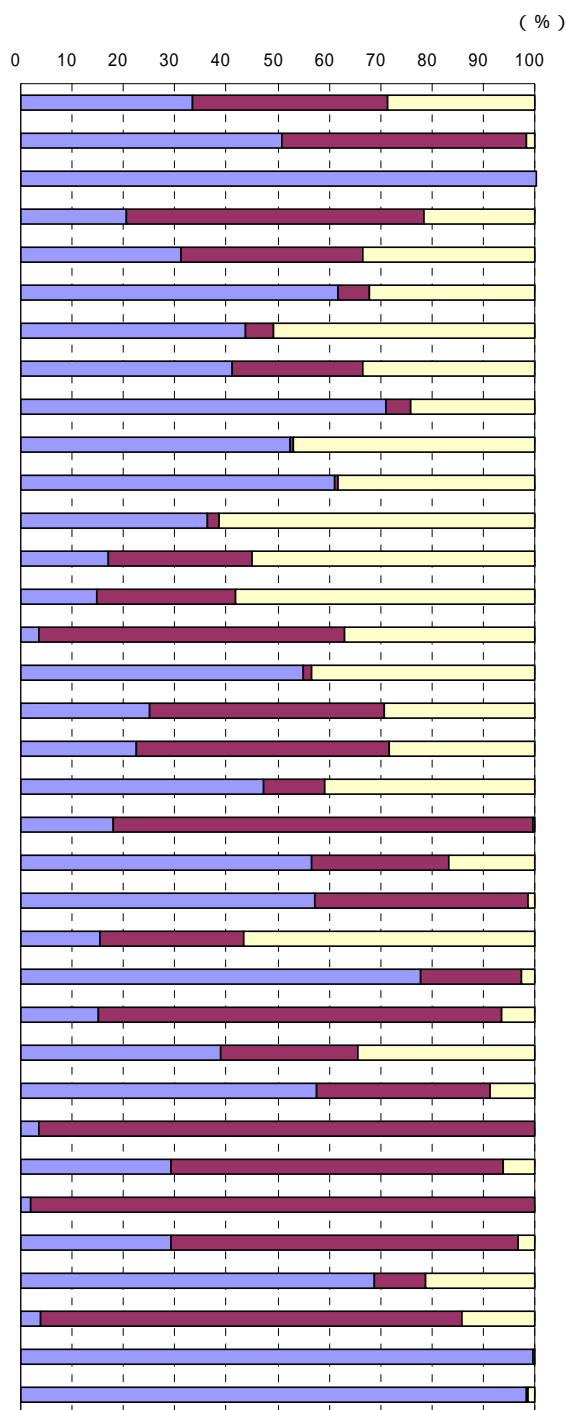
各頂点の需要が総需要に占める構成比を、各頂点は100%、対する辺は0%としてグラフ化した。

例えば、府内中間需要の構成比をみると、点Aは100%、辺BCは0%になる。

第 21 図 産業別の総需要の構成（大阪府）

（単位：％）

	府内 中間需要	府内 最終需要	輸移出
産業計	33.4	38.0	28.6
01 農 林 水 産 業	50.7	47.6	1.7
02 鉱 業	100.4	-0.7	0.3
03 飲 食 料 品	20.7	57.7	21.7
04 織 維 製 品	31.2	35.2	33.6
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	61.7	6.1	32.2
06 化 学 製 品	43.8	5.4	50.7
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	41.3	25.4	33.3
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	71.2	4.7	24.2
09 鉄 鋼	52.6	0.4	47.0
10 非 鉄 金 属	61.2	0.4	38.4
11 金 属 製 品	36.4	2.1	61.5
12 一 般 機 械	17.1	28.1	54.9
13 電 気 機 械	14.7	27.1	58.2
14 情 報 ・ 通 信 機 器	3.4	59.7	36.9
15 電 子 部 品	55.0	1.7	43.3
16 輸 送 機 械	25.1	45.6	29.3
17 精 密 機 械	22.6	49.3	28.2
18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	47.3	11.9	40.7
19 建 設	17.9	81.7	0.4
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	56.5	26.7	16.8
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	57.3	41.4	1.3
22 商 業	15.4	27.9	56.7
23 金 融 ・ 保 険	78.0	19.6	2.5
24 不 動 産	15.2	78.4	6.4
25 運 輸	39.1	26.5	34.5
26 情 報 通 信	57.4	34.0	8.5
27 公 務	3.7	96.3	0.0
28 教 育 ・ 研 究	29.3	64.5	6.1
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	2.0	98.0	0.0
30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	29.3	67.4	3.3
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	68.9	9.8	21.4
32 対 個 人 サ ー ビ ス	4.0	81.9	14.1
33 事 務 用 品	99.6	0.0	0.4
34 分 類 不 明	98.4	0.2	1.4



■ 府内中間需要 ■ 府内最終需要 □ 輸移出

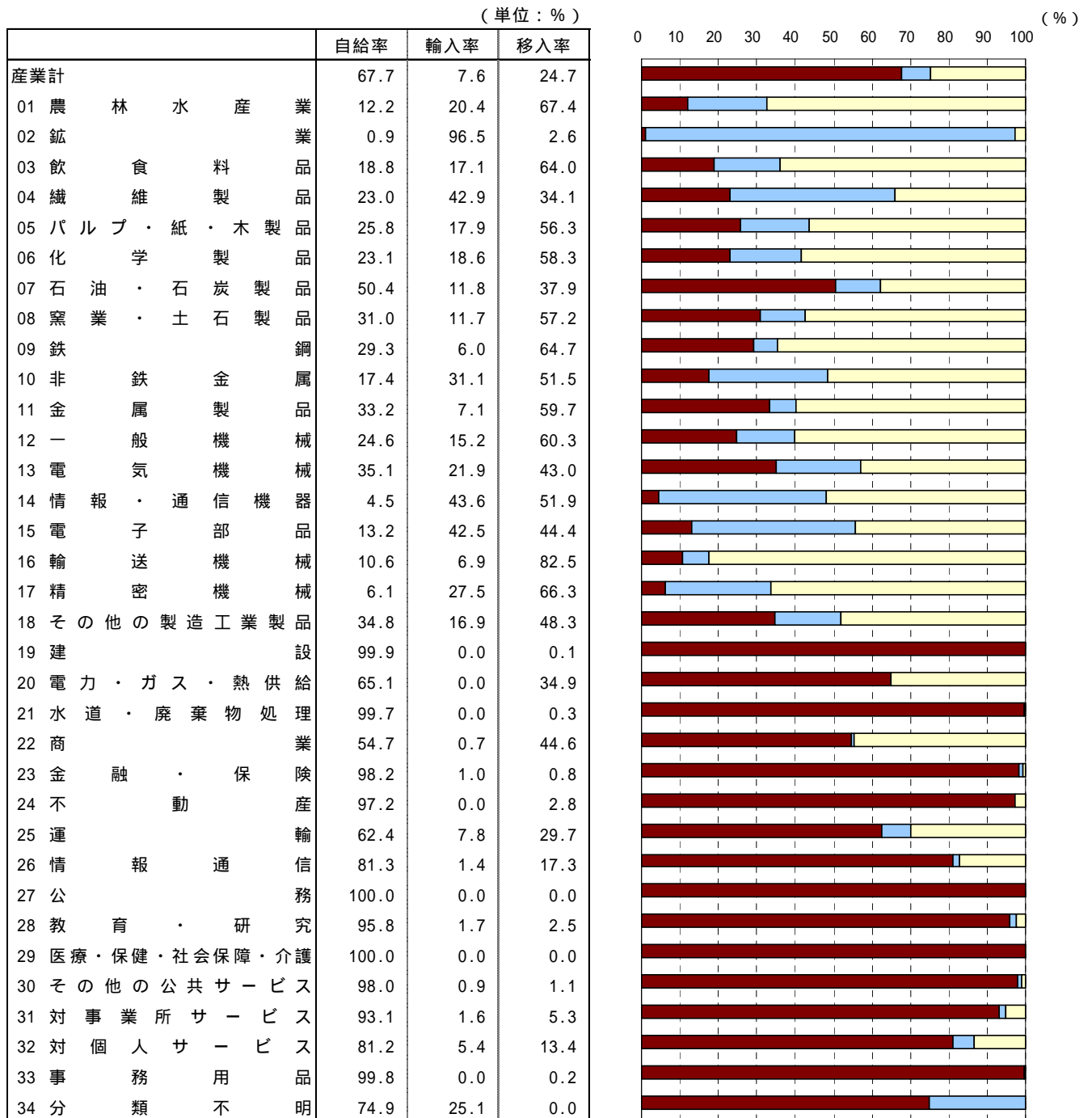
## 第4章 生産波及効果と誘発効果

### 1. 産業別の生産波及効果

#### (1) 自給率

府内需要が、どの程度、府内生産でまかなわれているかを示す「自給率」は67.7%となった。

第22図 産業別の自給率、輸入率、移入率

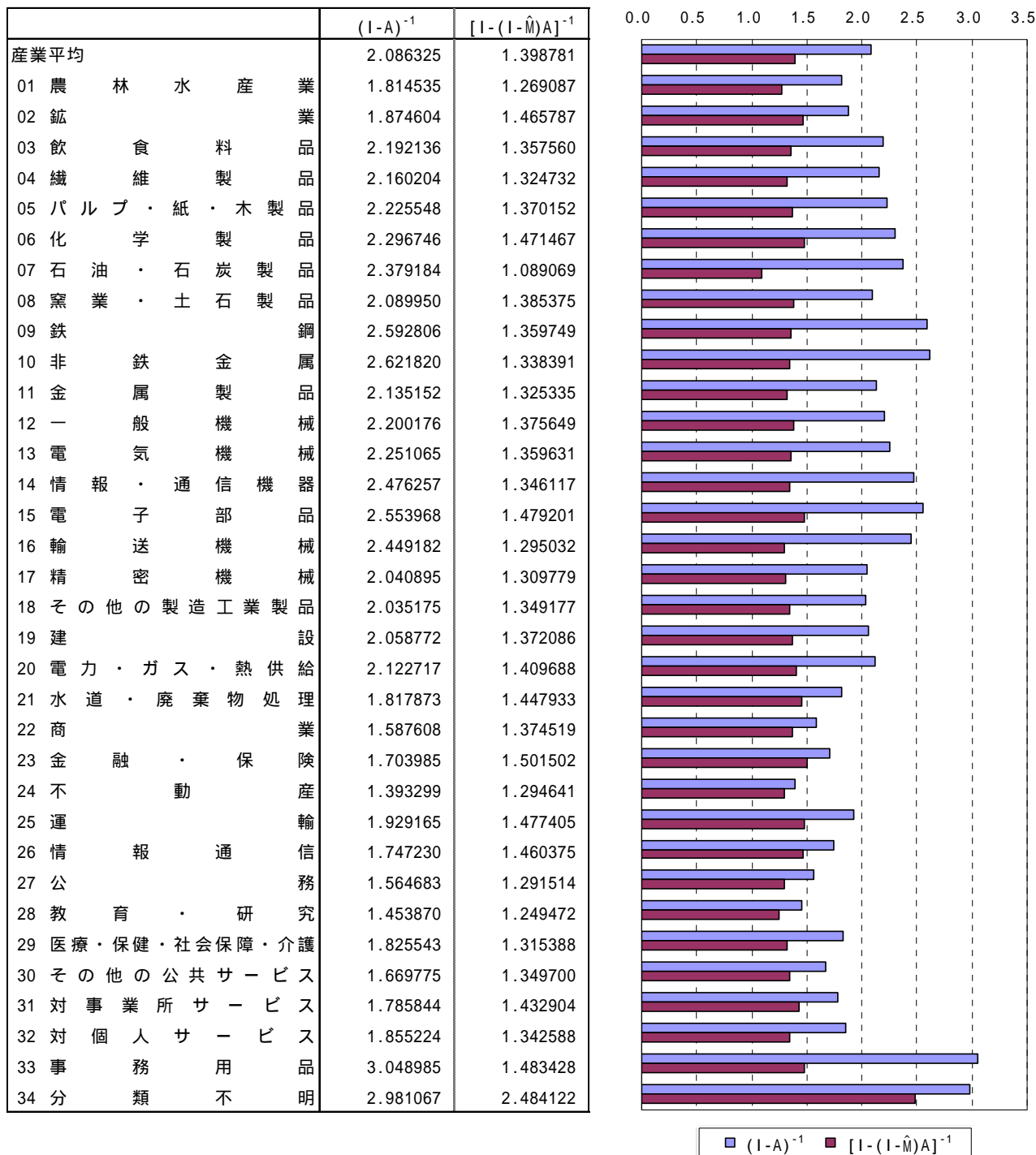


(自給率 = 100 - 輸入率 - 移入率)

(2)  $(I - A)^{-1}$  型逆行列係数表の列和

輸移入の影響を考慮しない  $(I - A)^{-1}$  型逆行列係数表の列和により、ある産業に最終需要 1 単位が生じた場合に全て府内生産を誘発する（輸移入には影響しない）と仮定した場合の大きさをみることができる。輸移入の影響を考慮した  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  型逆行列係数表の列和（1.398781）と比べると、この  $(I - A)^{-1}$  型逆行列係数表の列和（2.086325）は大きくなり、生産波及が大きいことを示している。これは輸移入が生産波及に影響しないと仮定したためである。

第 23 図 産業別の  $(I - A)^{-1}$  型と  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  型の比較

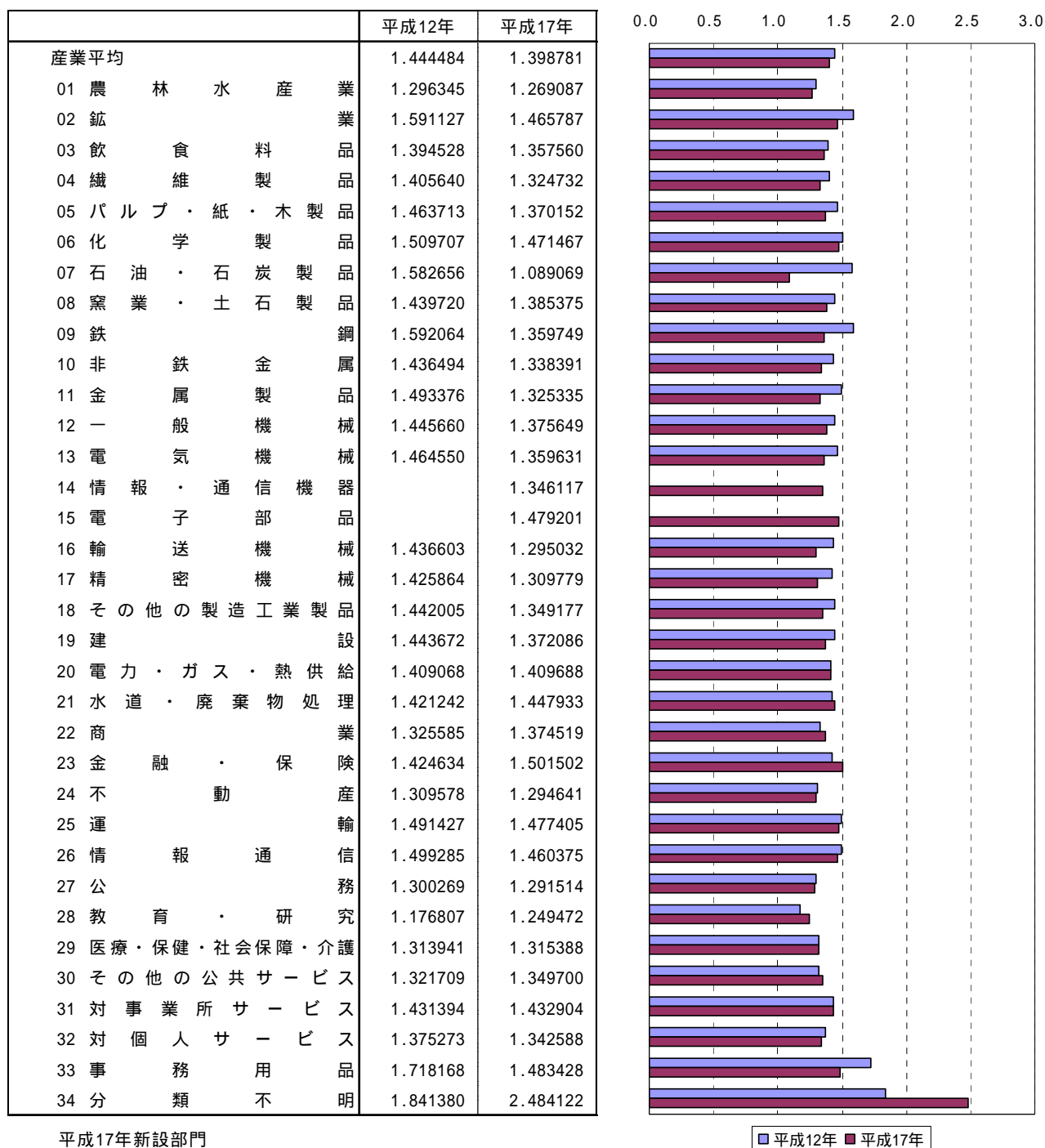


(3)  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  型逆行列係数表の列和

輸移入の影響を考慮した  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  型逆行列係数表の列和により、ある産業に最終需要1単位が生じた場合に誘発される府内生産（生産波及）の大きさをみることができる。全産業平均では1.398781となり、平成12年の1.444484より低下した。産業別にみると、平成17年新設部門除いて、金融・保険、教育・研究、商業などの9部門で上昇し、石油・石炭製品、鉄鋼、金属製品などの23部門で低下した。

一般に生産波及の低下は、自給率の低下、中間投入率の低下並びに第3次産業の拡大により生じる。平成12年から17年にかけて、生産波及が低下したのは、これらの要因が作用したと考えられる。

第24図 産業別の逆行列係数  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  型の推移



(4) 影響力係数と感応度係数

影響力係数は、逆行列係数表の各列和を列和の平均で割ったものであり、ある産業に需要が発生したときに産業全体に与える影響の大きさを示す。感応度係数は、逆行列係数表の各行和を行和の平均で割ったものであり、産業全体に均等に需要が発生したときにある産業が受ける影響の大きさを示す。

これを第16表及び第25図のように4つの象限に分けると次のとおりである。

[第象限] 他産業へ大きな影響を与えるとともに、他産業からの影響も受けやすい。

電力・ガス・熱供給、金融・保険、運輸などの5部門が含まれる。

[第象限] 他産業へ与える影響は少ないが、他産業からの影響は受けやすい。

その他の製造工業製品、商業、教育・研究の3部門が含まれる。

[第象限] 他産業へ影響を与えることも他産業から影響を受けることも少ない。

農林水産業、飲食料品、繊維製品など20部門が含まれる。

[第象限] 他産業へ大きな影響を与える反面、他産業から影響を受けることは少ない。

鉱業、化学製品、電子部品など6部門が含まれる。

第16表 産業別の影響力係数と感応度係数

平成12年

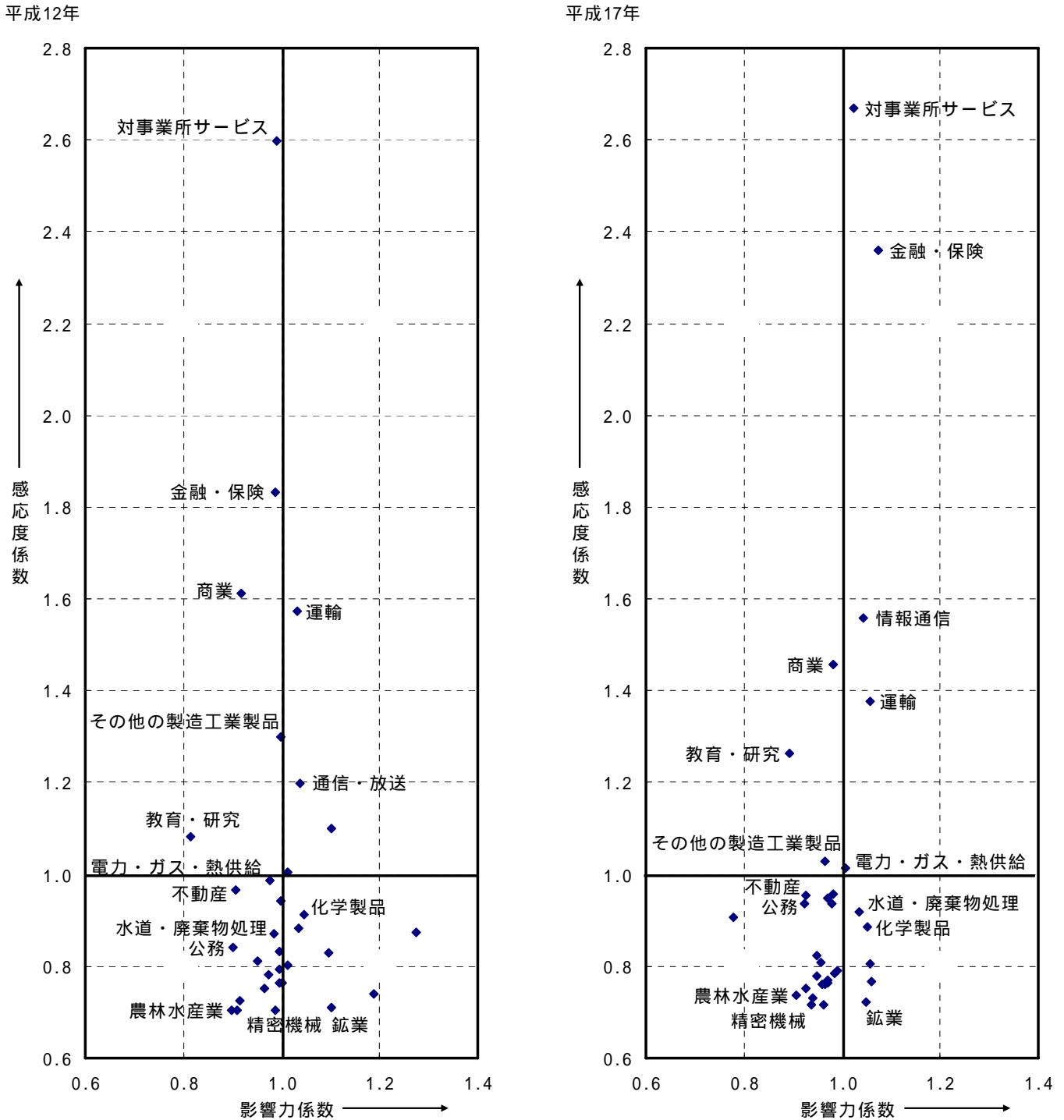
象限	産業部門	影響力係数	感応度係数
	05 パルプ・紙・木製品	1.013312	1.003869
	09 鉄鋼	1.102168	1.100392
	23 運輸	1.032498	1.574919
	24 通信・放送	1.037938	1.198981
	16 その他の製造工業製品	0.998284	1.300395
	20 商業	0.917687	1.612940
	21 金融・保険	0.986258	1.833401
	26 教育・研究	0.814691	1.082796
	29 対事業所サービス	0.990938	2.598974
	01 農林水産業	0.897445	0.704991
	03 食料品	0.965416	0.750511
	04 繊維製品	0.973109	0.781110
	08 窯業・土石製品	0.996702	0.764588
	10 非鉄金属	0.994468	0.794571
	14 輸送機械	0.994544	0.830845
	15 精密機械	0.987110	0.703536
	17 建設	0.999438	0.940911
	18 電力・ガス・熱供給	0.975482	0.986372
	19 水道・廃棄物処理	0.983910	0.870142
	22 不動産	0.906606	0.965446
	25 公務	0.900162	0.842206
	27 医療・保健・社会保障・介護	0.909627	0.705200
	28 その他の公共サービス	0.915004	0.726150
	30 対個人サービス	0.952086	0.810352
		02 鉱業	1.101519
06 化学製品		1.045153	0.912725
07 石油・石炭製品		1.095655	0.827787
11 金属製品		1.033848	0.883233
12 一般機械		1.000814	0.765183
13 電気機械		1.013891	0.803514
31 事務用品		1.189469	0.738794
32 分類不明		1.274767	0.874083

平成17年

象限	産業部門	影響力係数	感応度係数
	20 電力・ガス・熱供給	1.007798	1.012886
	23 金融・保険	1.073436	2.359393
	25 運輸	1.056209	1.377210
	26 情報通信	1.044034	1.557880
	31 対事業所サービス	1.024395	2.668303
	18 その他の製造工業製品	0.964538	1.029499
	22 商業	0.982655	1.457425
	28 教育・研究	0.893258	1.263034
	01 農林水産業	0.907281	0.737568
	03 飲食料品	0.970531	0.763467
	04 繊維製品	0.947062	0.778202
	05 パルプ・紙・木製品	0.979533	0.936582
	07 石油・石炭製品	0.778584	0.906226
	08 窯業・土石製品	0.990416	0.790739
	09 鉄鋼	0.972096	0.947298
	10 非鉄金属	0.956827	0.808193
	11 金属製品	0.947493	0.822026
	12 一般機械	0.983463	0.784226
	13 電気機械	0.972011	0.770613
	14 情報・通信機器	0.962350	0.716162
	16 輸送機械	0.925829	0.752149
	17 精密機械	0.936371	0.716808
	19 建設	0.980915	0.957869
	24 不動産	0.925550	0.954944
27 公務	0.923314	0.936513	
29 医療・保健・社会保障・介護	0.940382	0.730449	
30 その他の公共サービス	0.964911	0.760527	
32 対個人サービス	0.959827	0.759594	
	02 鉱業	1.047903	0.722829
	06 化学製品	1.051964	0.885047
	15 電子部品	1.057493	0.804973
	21 水道・廃棄物処理	1.035139	0.919499
	33 事務用品	1.060514	0.767465
	34 分類不明	1.775919	0.844402

平成17年新設部門

第 25 図 産業別の影響力係数と感応度係数



(参考) 各象限の意味は次のとおり。

- [第 象限] 他産業へ大きな影響を与えるとともに、他産業からの影響も受けやすい。
- [第 象限] 他産業へ与える影響は少ないが、他産業からの影響は受けやすい。
- [第 象限] 他産業へ影響を与えることも他産業から影響を受けることも少ない。
- [第 象限] 他産業へ大きな影響を与える反面、他産業から影響を受けることは少ない。



## 2. 最終需要項目別の誘発効果

### (1) 生産誘発

最終需要計 59 兆 6343 億円によって誘発された府内生産額（生産誘発額）は 68 兆 8905 億円である。最終需要項目別に生産誘発額とその構成比（生産誘発依存度）をみると、移出は 30 兆 4932 億円（生産誘発依存度 44.3%）、民間消費支出は 18 兆 2763 億円（同 26.5%）と続いている。

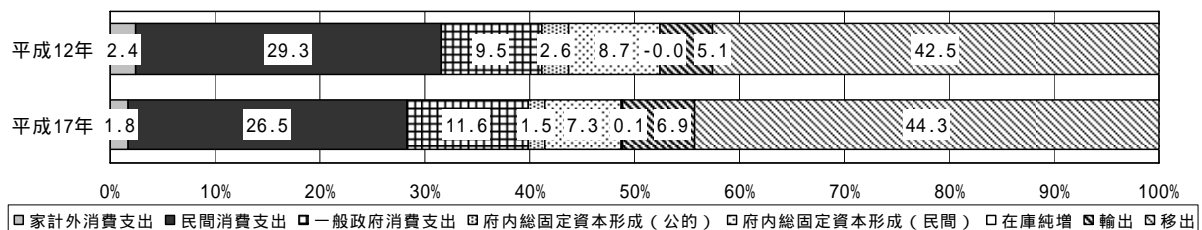
生産誘発依存度を平成 12 年と比べると、一般政府消費支出は 2.1 ポイント上昇し、輸出、移出はそれぞれ 1.8 ポイント上昇となり、その他の項目はほぼ横ばい又は低下した。

最終需要額に対する生産誘発額の比率（生産誘発係数）は、1 単位の最終需要によって誘発される府内生産の大きさを表し、最終需要計では 1.155215 倍となった。最終需要項目別に生産誘発係数をみると、輸出は 1.390535 倍、移出は 1.376134 倍、一般政府消費支出は 1.286322 倍と続いている。平成 12 年と比べると、一般政府消費支出、府内総固定資本形成（公的）で大きくなった。

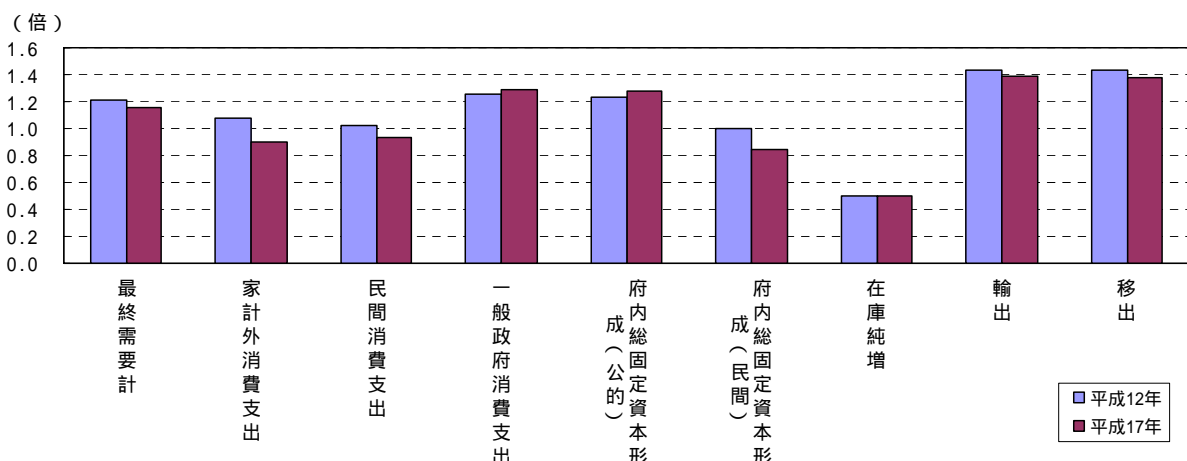
第 17 表 最終需要項目別の生産誘発

	生産誘発額（億円）		生産誘発依存度（%）		生産誘発係数（倍）	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
最終需要計	699,012	688,905	100.0	100.0	1.215156	1.155215
家計外消費支出	16,502	12,184	2.4	1.8	1.072456	0.901001
民間消費支出	204,744	182,763	29.3	26.5	1.024599	0.931803
一般政府消費支出	66,288	79,897	9.5	11.6	1.259598	1.286322
府内総固定資本形成（公的）	18,275	10,596	2.6	1.5	1.237499	1.273063
府内総固定資本形成（民間）	60,919	50,405	8.7	7.3	1.005472	0.847141
在庫純増	-335	429	-0.0	0.1	0.500793	0.500478
輸出	35,567	47,699	5.1	6.9	1.432994	1.390535
移出	297,052	304,932	42.5	44.3	1.428845	1.376134

第 26 図 最終需要項目別生産誘発依存度



第 27 図 最終需要項目別生産誘発係数



(2) 粗付加価値誘発

最終需要計 59 兆 6343 億円によって誘発された粗付加価値額(粗付加価値誘発額)は 38 兆 9299 億円である。最終需要項目別に粗付加価値誘発額とその構成比(粗付加価値誘発依存度)をみると、移出は 16 兆 1755 億円(粗付加価値誘発依存度 41.6%)、民間消費支出は 11 兆 3473 億円(同 29.1%)と続いている。

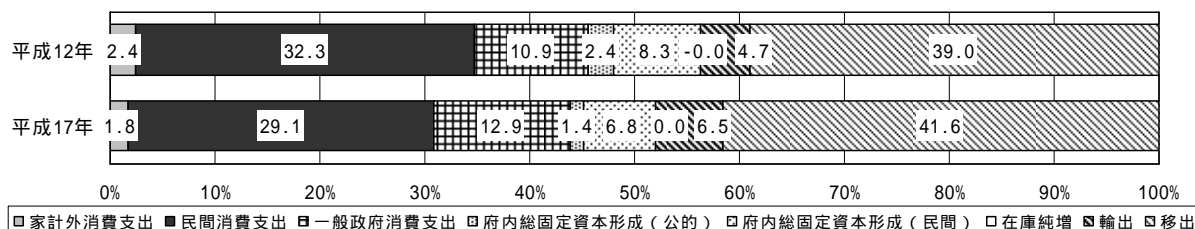
粗付加価値誘発依存度を平成 12 年と比べると、移出は 2.6 ポイント上昇、一般政府消費支出は 2.0 ポイント上昇、輸出は 1.8 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は低下した。

最終需要額に対する粗付加価値誘発額の比率(粗付加価値誘発係数)は、1 単位の最終需要によって誘発される粗付加価値の大きさを表し、最終需要計では 0.652810 倍となった。最終需要項目別に粗付加価値誘発係数をみると、一般政府消費支出は 0.808209 倍、輸出は 0.732397 倍、移出は 0.729987 倍と続いている。

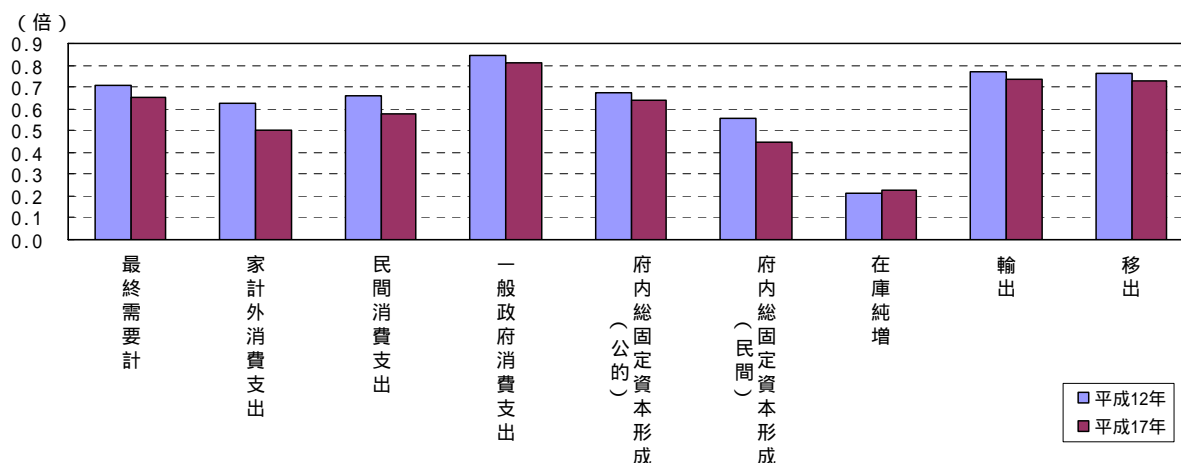
第 18 表 最終需要項目別の粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額(億円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数(倍)	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
最終需要計	406,591	389,299	100.0	100.0	0.706813	0.652810
家計外消費支出	9,642	6,816	2.4	1.8	0.626635	0.504015
民間消費支出	131,310	113,473	32.3	29.1	0.657117	0.578535
一般政府消費支出	44,402	50,200	10.9	12.9	0.843732	0.808209
府内総固定資本形成(公的)	9,930	5,333	2.4	1.4	0.672397	0.640795
府内総固定資本形成(民間)	33,793	26,406	8.3	6.8	0.557754	0.443805
在庫純増	-141	192	-0.0	0.0	0.211424	0.224095
輸出	19,092	25,123	4.7	6.5	0.769209	0.732397
移出	158,562	161,755	39.0	41.6	0.762697	0.729987

第 28 図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第 29 図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



(3) 輸移入誘発

最終需要計 59 兆 6343 億円によって誘発された輸移入額（輸移入誘発額）は 20 兆 7044 億円である。最終需要項目別に輸移入誘発額とその構成比（輸移入誘発依存度）をみると、民間消費支出は 8 兆 2666 億円（輸移入誘発依存度 39.9%）、移出は 5 兆 9831 億円（同 28.9%）、府内総固定資本形成（民間）は 3 兆 3093 億円（同 16.0%）と続いている。

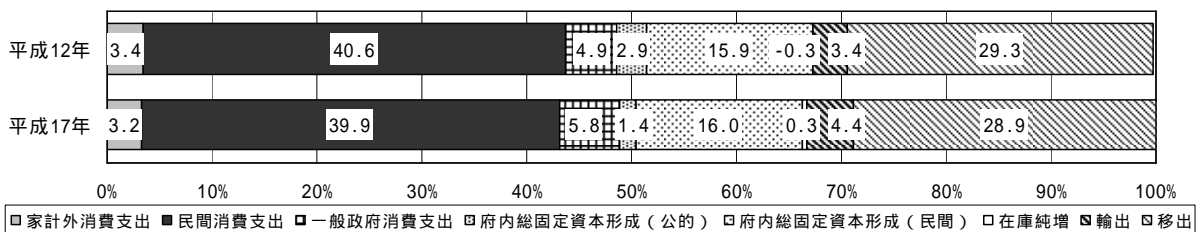
輸移入誘発依存度を平成 12 年と比べると、輸出は 1.0 ポイント上昇、一般政府消費支出は 0.9 ポイント上昇、府内総固定資本形成（民間）は 0.1 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は低下した。

最終需要額に対する輸移入誘発額の比率（輸移入誘発係数）は、1 単位の最終需要によって誘発される輸移入の大きさを表し、最終需要計では 0.347190 倍となった。最終需要項目別に輸移入誘発係数をみると、在庫純増は 0.775905 倍、府内総固定資本形成（民間）は 0.556195 倍、家計外消費支出は 0.495984 倍、民間消費支出は 0.421465 倍と続いている。

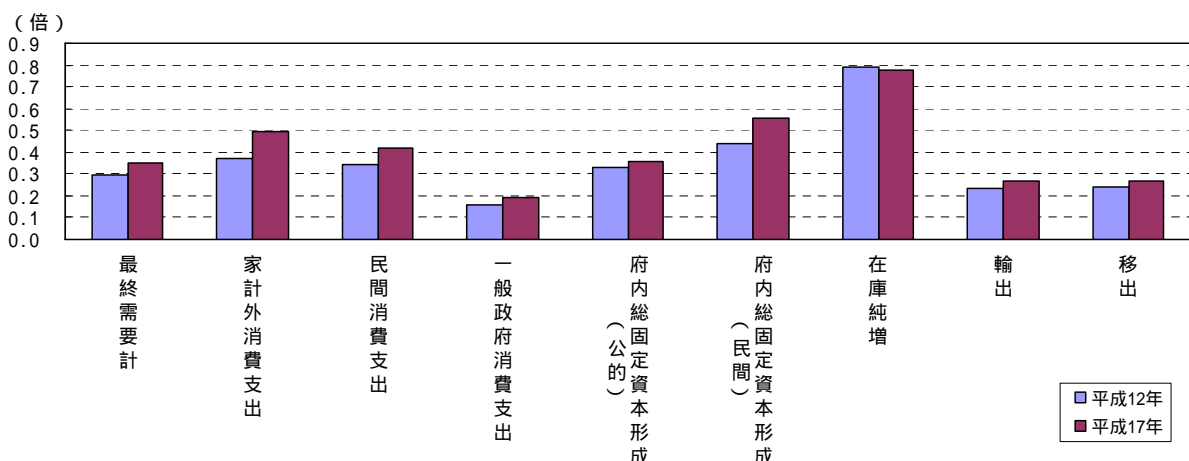
第 19 表 最終需要項目別の輸移入誘発

	輸移入誘発額（億円）		輸移入誘発依存度（%）		輸移入誘発係数（倍）	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
最終需要計	168,655	207,044	100.0	100.0	0.293187	0.347190
家計外消費支出	5,745	6,707	3.4	3.2	0.373365	0.495984
民間消費支出	68,518	82,666	40.6	39.9	0.342883	0.421465
一般政府消費支出	8,224	11,913	4.9	5.8	0.156268	0.191791
府内総固定資本形成（公的）	4,838	2,990	2.9	1.4	0.327603	0.359204
府内総固定資本形成（民間）	26,795	33,093	15.9	16.0	0.442246	0.556195
在庫純増	-528	665	-0.3	0.3	0.788576	0.775905
輸出	5,728	9,180	3.4	4.4	0.230791	0.267603
移出	49,335	59,831	29.3	28.9	0.237303	0.270013

第 30 図 最終需要項目別輸移入誘発依存度



第 31 図 最終需要項目別輸移入誘発係数



(4) 労働誘発

最終需要計 59 兆 6343 億円によって大阪府内の従業者が何人雇用誘発されたかを表す労働誘発量は、465 万 8757 人である。最終需要項目別に労働誘発量とその構成比（労働誘発依存度）をみると、移出は 192 万 67 人（労働誘発依存度 41.2%）、民間消費支出は 119 万 7826 人（同 25.7%）と続いている。

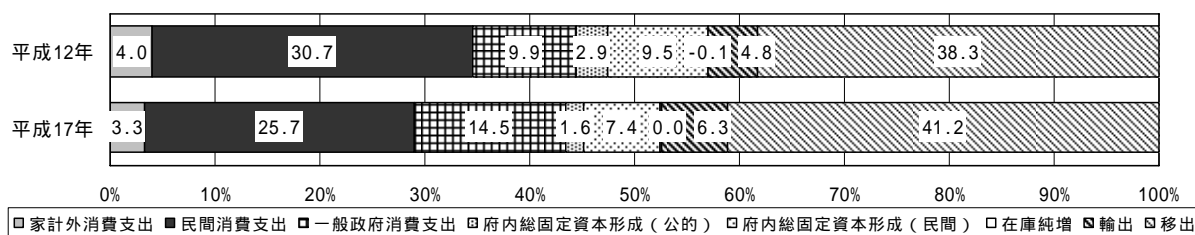
労働誘発依存度を平成 12 年と比べると、一般政府消費支出は 4.6 ポイント上昇、移出は 2.9 ポイント上昇、輸出は 1.5 ポイント上昇し、その他の項目は低下した。

最終需要額（百万円）に対する従業者総数の比率（労働誘発係数）は、1 単位（百万円）の最終需要によって誘発される雇用の大きさを表し、最終需要計では 0.078122 人となった。最終需要項目別では、家計外消費支出は 0.112014 人、一般政府消費支出は 0.108645 人、府内総固定資本形成（公的）は 0.090894 人、移出は 0.086651 人と続いている。平成 12 年と比べると、一般政府消費支出で大きくなった。

第 20 表 最終需要項目別の労働誘発

	労働誘発量（人）		労働誘発依存度（%）		労働誘発係数（人/百万円）	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
最終需要計	4,873,961	4,658,757	100.0	100.0	0.084728	0.078122
家計外消費支出	193,633	151,475	4.0	3.3	0.125838	0.112014
民間消費支出	1,494,404	1,197,826	30.7	25.7	0.074784	0.061070
一般政府消費支出	481,582	674,828	9.9	14.5	0.091510	0.108645
府内総固定資本形成（公的）	143,317	75,650	2.9	1.6	0.097048	0.090894
府内総固定資本形成（民間）	464,678	344,932	9.5	7.4	0.076695	0.057972
在庫純増	-2,481	1,826	-0.1	0.0	0.037086	0.021307
輸出	232,160	292,153	4.8	6.3	0.093537	0.085169
移出	1,866,668	1,920,067	38.3	41.2	0.089788	0.086651

第 32 図 最終需要項目別労働誘発依存度



第 33 図 最終需要項目別労働力誘発係数

